はたらくための仕組みづくりが
未来への懸け橋に

平成29年度

在宅就業障害者マッチング事例集

ごあいさつ

厚生労働省では、自宅等において就業する障害者（在宅就業障害者）について、雇用に移行する準備段階として在宅就業の機会を確保し、その経験を有効に活用することが重要と位置付け、支援を実施しています。

しかし、業務の発注側である企業や団体、そして障害者自身にも、まだまだ障害者の在宅就業に対する認知が及んでいない部分も多く、在宅就業の機会確保という意味では課題を残しています。

そこで、発注側（企業や団体）と受注側（在宅就業障害者）、その間に立つ支援団体という三者の現状や潜在的なニーズを調査し、さらに具体的な仕事の実例を集めることで、障害者の在宅就業における受発注双方の活性化につながればと考え、この「在宅就業障害者マッチング事例集」を発行することになりました。

この事例集の中には、さまざまな立場で、さまざまな思いを持った人たちの声が詰まっています。そこから何かを感じ取り、各々が行動に移すことでできれば、障害者の在宅就業は大きく変わっていきたくらうと考えます。

はたらくための仕組みづくりが、未来への懸け橋に。

「在宅障害者就業支援制度」とは？

企業から在宅就業障害者への仕事の発注を奨励する制度です。

1. 在宅就業障害者支援制度の概要

在宅就業障害者（自宅等において就業する障害者）に仕事を発注する企業に対して、障害者雇用納付金制度において、特例調整金・特例報奨金を支給します。在宅就業支援団体を介して在宅就業障害者に仕事を発注する場合も、支給の対象となります。

【在宅就業支援団体の登録要件】

- 在宅就業障害者に対して、就業機会の確保・提供のほか、職業講習、就職支援等の援助を行っている法人であること
- 常時10人以上の在宅就業障害者に対して継続的に支援を行うこと
- 障害者の在宅就業に関して知識及び経験を有する3人以上の者を置くこと（うち1人は専任の管理者とすること）
- 在宅就業支援を行うために必要な施設及び設備を有すること

2. 在宅就業支援制度の対象となる範囲

① 制度の対象となる障害者

障害者雇用率制度、障害者雇用納付金制度の対象者と同様、身体障害者、知的障害者、精神障害者（精神障害者保健福祉手帳所持者）が対象

② 制度の対象となる就業場所

自宅のほか、

- 障害者が業務を実施するために必要な施設及び設備を有する場所
- 就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等が行われる場所（※）
- 障害の種類及び程度に応じて必要な職業準備訓練が行われる場所
- その他これらの類する場所

が対象となります。

※具体的には、障害者総合支援法に基づく「就労移行支援事業」を実施する施設が該当します。また、同法に基づく「就労継続支援事業（B型）」を実施する施設についても、一般就労への移行促進等の観点から一定の基準を定めて対象としています。

3. 特例調整金・特例報奨金の算定方法

在宅就業障害者（自宅等において就業する障害者）に仕事を発注する企業に対して、その発注額に応じ、以下の算定方法に基づき支給。

特例調整金（常時雇用する労働者100人超企業が対象）の算定方法

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{在宅就業障害者} \\ \hline \text{特例調整金} \\ \hline \text{(小数点以下は切り捨て)} \\ \hline \end{array} = \frac{\begin{array}{|c|} \hline \text{ある企業の年間の} \\ \hline \text{在宅就業障害者への} \\ \hline \text{支払い総額}^{\ast 1} \\ \hline \end{array}}{35 \text{ 万円}} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{21,000 円}^{\ast 2} \\ \hline \end{array}$$

*1 複数の在宅就業障害者に対して発注した場合は、支払い額を合算します。

*2 在宅就業障害者特例調整金の額は、「21,000円×各月における当該事業主の雇用する障害者である労働者の数の年間の合計数」を限度とします。
法定雇用率未達成企業は、特例調整金の額に応じて障害者雇用納付金が減額されます。

特例報奨金（常時雇用する労働者100人以下で雇用障害者数等の要件を満たした企業が対象）の算定方法

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{在宅就業障害者} \\ \hline \text{特例報奨金} \\ \hline \text{(小数点以下は切り捨て)} \\ \hline \end{array} = \frac{\begin{array}{|c|} \hline \text{ある企業の年間の} \\ \hline \text{在宅就業障害者への} \\ \hline \text{支払い総額}^{\ast 1} \\ \hline \end{array}}{35 \text{ 万円}} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{17,000 円}^{\ast 2} \\ \hline \end{array}$$

*1 複数の在宅就業障害者に対して発注した場合は、支払い額を合算します。

*2 在宅就業障害者特例報奨金の額は、「17,000円×各月における当該事業主の雇用する障害者である労働者の数の年間の合計数」を限度とします。

第1章

企業・団体・自治体など
業務を発注する側の現状と
潜在的ニーズについて

障害者の在宅就業を支援する団体

■障害者雇用促進法に基づく在宅就業支援団体

発注元の事業主と在宅就業障害者との間に立って、さまざまな支援を行う団体として、厚生労働大臣に申請し、登録を受けている団体です。

平成30年3月現在

地域	名称	所在地
北海道	NPO法人 札幌チャレンジド	〒060-0807 北海道札幌市北区北7条西6-1 北苑ビル2F
	NPO法人 PCNET	〒060c0051 北海道札幌市中央区南1条東2-3-2 マツヒロビル4階
関東	社会福祉法人 埼玉福祉事業協会	〒331-0060 埼玉県さいたま市西区塚本町1-94-1
	NPO法人 トライアングル西千葉	〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-6-1 京成稲毛ビル205
	社会福祉法人 東京コロニー	〒165-0023 東京都中野区江原町2丁目6番7号
	社会福祉法人 武蔵野千川福祉会	〒180-0023 東京都武蔵野市境南町4-20-5
	株式会社 ディーソル	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町1-8-4 東商共同ビル
	NPO法人 自立支援センターむく	〒132-0034 東京都江戸川区小松川1-5-2 トニワンビル305号室
	株式会社 研進	〒259-1204 神奈川県平塚市上吉沢1520-1
	社会福祉法人 進和学園	〒254-0913 神奈川県平塚市万田475番地
	社会福祉法人 小田原支援センター	〒250-0003 神奈川県小田原市東町4-11-2
	社会福祉法人 すずらんの会	〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台7丁目6番4号
社会福祉法人 足柄緑の会	〒250-0123 神奈川県南足柄市中沼832	
甲信越	NPO法人 バーチャル工房やまなし	〒400-0335 山梨県南アルプス市加賀美2630-6
東海	NPO法人 バーチャルメディア工房ぎふ	〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野4-1-7 ソフトピアジャパンセンター7F
	NPO法人 電気仕掛けの仕事人	〒444-0802 愛知県岡崎市美合町字三田19番地8
	社会福祉法人 維雅幸育会	〒518-0835 三重県伊賀市緑ヶ丘南町3948-16
近畿	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会	〒543-0021 大阪府大阪市天王寺区東高津町12番10号
	社会福祉法人 ヒューマンライツ福祉協会	〒557-0024 大阪府大阪市西成区出城1-6-14
	特定非営利活動法人 ネピオン	〒654-0121 兵庫県神戸市須磨区妙法寺字岩山1056-1
九州	NPO法人 在宅就労支援事業団	〒861-8019 熊本県熊本市東区下南部1-1-72
	社会福祉法人 恵佼会	〒880-0024 宮崎県宮崎市祇園1-50 宮崎市中心身障害者福祉会館1階

■登録団体以外で支援活動をしている団体

上記の登録団体以外にも、在宅就業障害者や事業主に対する支援活動を行っている団体があります。

※下記以外にも全国にあります。

平成30年3月現在

地域	名称	所在地
東北	特定非営利活動法人 せんだいアビリティネットワーク	〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見1-8-1 東北福祉大学内
	就労・自立支援 ひらく(旧・manaby二日町事業所)	〒980-0801 宮城県仙台市青葉区木町通2-1-18 ノースコアビル6階
関東	社会福祉法人 視覚障害者支援総合センター	〒167-0034 東京都杉並区桃井4-4-3 スカイコート西荻窪2
	NPO法人 ウィーキャン世田谷	〒158-0097 東京都世田谷区用賀4-13-11 日興パレス用賀201号
	社会福祉法人 日本盲人職能開発センター	〒160-0003 東京都新宿区本塩町10-3
	特定非営利活動法人 障がい者就業・雇用支援センター	〒104-0045 東京都中央区築地1-2-1 プライムメゾン銀座イースト1104
甲信越	NPO法人 SOHO未来塾	〒390-0315 長野県松本市岡田町308-2
近畿	NPO法人 滋賀県社会就労事業振興センター	〒525-0032 滋賀県草津市大路2丁目11-15
	特定非営利活動法人 アイ・コラボレーション	〒525-0034 滋賀県草津市草津2-5-16
	京都障害者ITサポートセンター	〒601-8047 京都府京都市南区東九条下殿田町70番地 京都テルサ西館3階
	大阪府ITステーション	〒543-0074 大阪府大阪市天王寺区六万体量3-21
	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 中津サテライトオフィス	〒531-0071 大阪府大阪市北区中津1-4-10
	社会福祉法人 日本ライトハウス	〒538-0042 大阪府大阪市鶴見区今津中2-4-37
	株式会社 アンウィーブ	〒550-0004 大阪府大阪市西区鞆本町2-2-17 RE006-401号
	特定非営利活動法人 身体障害者サポート協会 大阪障害者就労支援センター	〒537-0014 大阪府大阪市東成区大今里西1-29-14-4F
	キャドパーク	〒579-8066 大阪府東大阪市下六万寺町1-10-40 シティパーク瓢箪山414
	社会福祉法人 プロップ・ステーション	〒658-0032 兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 神戸ファッションマート6E-13
兵庫県立総合リハビリテーションセンター 職業能力開発施設	〒651-2181 兵庫県神戸市西区曙町1070	
中国	公益財団法人 岡山県身体障害者福祉連合会 バーチャル工房おかやま	〒700-0807 岡山県岡山市北区南方2丁目13-1 岡山県総合福祉・ボランティア・NPO会館(きらめきプラザ)1F
四国	NPO法人 JCI Teleworkers' Network	〒779-0303 徳島県鳴門市大麻町池谷字丸池29-3
	特定非営利活動法人 ぶうしすてむ	〒790-0821 愛媛県松山市木屋町3-12-7
九州	NPO法人 イーアンザイレン	〒861-2202 熊本県上益城郡益城町田原2081-28 熊本ソフトウェア株式会社内
	NPO法人 アイ・ネットワークくまもと	〒862-0950 熊本県熊本市中央区水前寺6-51-3 シティビル水前寺3F
	NPO法人 障害者UP大分プロジェクト	〒870-0023 大分県大分市長浜町1-11-3 第三阜月マンション211号室

在宅就業障害者に対する 発注促進のポイントは？

障害者の在宅就業に対する発注側の現状と潜在的ニーズを把握するため、企業に向けて、2017年10月23日～11月17日の期間において、本事業受託者（株式会社総合キャリアトラスト）がアンケートを実施。2017年度の障害者雇用状況報告で法定雇用率を達成し、かつ従業員数300人以上の企業1465社に郵送にて協力を依頼し、122社から回答を得た（回答率8.3%）。

企業の外注先として、障害者関連への認識は低い

まず、業務発注（外注）経験については10%（90%は無回答）があるとしている。発注先は企業や特例子会社が大半であり、障害者支援団体や障害者自身への発注は2%にとどまる。また、業務内容については、「文書、データ等の入力」40%、「製造、軽作業等」20%、「テープ起こし、記録作成等」10%、「WEBサイトのデザイン、制作」5%、「その他」（清掃作業、発送、テレフォンオペレーター、給与計算業務等、パソコン等の引取り及びデータ消去）が25%を占めた。

取引にあたっては、覚書や業務委託契約を締結し、取引頻度としては、毎月など定期的な発注が目立つが、これは主な発注先が企業や団体であり、個人への発注はほとんどないためと推測される。ちなみに、業務を担当する者の障害の種類としては、身体的、精神的が同程度数であった。

今後の外部への業務発注について、9%の企業が発注可能な業務があるとする一方、69%がないと回答。また、発注する際には、支援団体、障害者を優先的に考えたいとする企業は17%であった。ただし、本調査結果は回答率が低いことに留意が必要である。

企業に業務受注能力を周知していくことが発注拡大につながる

民間企業における障害者の在宅就業に対する認知はまだ低く、外注先の選択肢として認識されていない。これは企業がどういった業務をどの程度なら発注できるのかという具体的なイメージが持っていないことも大きな要因であり、障害者支援団体の活動や業務受注能力、在宅就業障害者の業務受注能力などを企業に周知していくことが発注拡大に繋がる。

企業等の業務発注の現状

■ 在宅就業障害者支援事業アンケート（企業編）

回答数 = 122/1465 件 回答率： 8.33%

外部に発注した業務内容（具体例）	
[1] 製造、軽作業等	ファイリング、ダイレクトメール封入、名刺印刷、通帳コピー、配布物等の発送、水産加工品の製造・梱包、清掃作業等
[2] 文書、データ等の入力	アンケート集計・入力、データ入力、社内で発生する一般事務（データ入力、印刷、発送）、書類の電子化、受売上データの受発注システムへの入力等
[3] テープ起こし、記録作成等	入力業務、録音データの文書化
[4] WEBサイトのデザイン、制作	ホームページ作成等
[5] その他	テレフォンオペレーター、給与計算業務等、パソコン等の引取り及びデータ消去

外部に発注した業務内容と量、頻度（具体例）		①業務量 ②発注頻度 ③発注から納期までの期間 ④予算 ⑤発注先の就業環境の整備 ⑥具体的整備内容 ⑦納品責任の取り決め ⑧要求スキル ⑨要求した品質 ⑩納品物の問題点
[1] 製造、軽作業等	水産加工品の製造・梱包 配布物の発送 清掃 等 ①②③④個別に対応 ⑤行った ⑥在宅のネットワーク使用料の助成⑦契約書の締結 ⑧⑨個別に判断 ⑩特になし	
[2] 文書、データ等の入力	データ入力 ②毎月 ③随時 ⑤行った 社内で発生する一般事務（データ入力、印刷） ①6,000時間 ②毎月 ③1日～3ヶ月程度 ⑤行った ⑦受託業務シートにて取り決め ⑧特になし ⑨間違いのない状態 ⑩問題が発生するケースもあるが、原因と対策を講じて、再発を防止している	
[3] テープ起こし、記録作成等	ファイリング、入力事務、アンケート入力集計 等 ①②③④個別に対応 ⑤行った ⑥在宅のネットワーク使用料の助成⑦契約書の締結 ⑧⑨個別に判断 ⑩特になし 受売上データの受発注システムへの入力 ①24,000件/月 ②毎月 ③当月内 ④3,200万/月 ⑤行っていない ⑦契約書・サービス仕様書に明記する ⑧システムの機能の理解と操作の完全習得 ⑨処理ミス発生率0% ⑩特になし	
[4] WEBサイトのデザイン、制作	録音データの文書化 ①3件×平均1.5時間の録音データ ②単発 ③1週間程度 ④約4万/回 ⑤行っていない ⑦特になし ⑧スピード、迅速な納品 ⑨専門用語も含め出来るだけ文字化 ⑩特になし	
[4] その他	ホームページ作成 等 ①②③④個別に対応 ⑤行った ⑥在宅のネットワーク使用料の助成⑦契約書の締結 ⑧⑨個別に判断 ⑩特になし 発送、テレフォンオペレーター ②毎月 ③随時 ⑤行った 給与計算業務等 ②毎月 ⑤行っていない ⑦詳細に覚書を取り交わす パソコン等の引き取り及びデータ消去 ①1件×3時間 ②5件/年 ③約1ヶ月 ④委託費のない契約（無償） ⑤行っていない ⑦業務委託基本契約書の取り交わし ⑧既の実績のある団体のため、セキュリティチェックの確認 ⑨情報消去証明書の提出 ⑩特になし	

障害者への業務発注について（具体例）

[1] 発注内容	ファイリング、ダイレクトメール封入、名刺印刷、通帳コピー、配布物等の発送、水産加工品の製造・梱包、清掃作業等、アンケート集計・入力、データ入力、社内で発生する一般事務（データ入力、印刷、発送）、書類の電子化、受注売上データの受発注システムへの入力等、入力業務、録音データの文書化、ホームページ作成等、テレフォンオペレーター、給与計算業務等、パソコン等の引取り及びデータ消去(分解、仕分け、出荷含む)
[2] 業務を行った障害者	(障害別) 身体3名 知的3名 精神3名 発達1名 不明1名
[3] 業務進捗の把握方法	キーパーソンが業務コントロール、納品物のみで把握 作業完了報告書の提出

今後、外部へ発注しても良いと思う業務はあるか

支援団体、障害者に優先的に発注したいか

第2章

業務を受注する側の 障害者の在宅就業の現状と 潜在的ニーズについて

障害者の業務発注の現状

業務を受注する側の障害者の 潜在的ニーズについて

障害者の在宅就業の現状と潜在的ニーズを把握するため、東京都内の就労継続支援B型事業所と特別支援学校に向けて、2017年12月18日～2018年1月22日の期間において、本事業受託者（株式会社総合キャリアトラスト）がアンケートを実施。就労継続支援B型事業所については、400事業所に郵送にて協力を依頼し、126事業所から回答を得た（回答率31.5%）。特別支援学校については54校に依頼し、29校から回答を得た（回答率53.7%）。

■ 在宅就業障害者支援事業アンケート (B型事業所編)

回答数 = 126/400 件 回答率 : 31.50%

在宅就業（雇用ではなく委託・請負形態）を希望した利用者

在宅就業希望者が希望した業務

B型事業所のうち、10%が在宅就業を希望する利用者がいると回答した。希望する業務内容としては、「製造、軽作業等」が大半を占めている。これは、事業所によって差はあるものの、従事する作業は軽作業や簡単なデータ入力が多く、希望する業務内容も経験のある業務内容を希望する者が多かったためと考えられる。

自身の障害経験とWeb制作スキルを活かし 働きたい障害者と企業の架け橋になりたい

林 伸彦 氏
Web制作業務

うつ病により現在は月に一度の通院治療を続けながら、在宅就業でWeb制作業務を行っている。また、障害者の在宅就業や一般就労を支援する福祉事業所「大阪障害者就労支援センター」に登録し、事業所の就労支援員（指導員）のスキルアップ方法について学んでいて、障害種別と進路に対応した就労実務訓練の指導能力をしっかりと身に付け、働きたいという障害者を支援する立場（インストラクター）としても活躍することを目標としている。

「普段は、知人のネットワークやクラウドソーシング経由でホームページ制作などの案件を受けて、自宅で仕事をしています。将来的には、そういったWeb制作の仕事と並行して、障害者が個人事業主として自立するためのサポートや企業とのマッチング支援をしたいとも考えています。自身のうつ病の経験とWebのスキルを活かし、障害者に対してその人ごとに合った働き方や技術をレクチャーすることが目標です。障害者の在宅就業に関する知識と経験が少ない企業もまだまだ多いので、自分が橋渡し役になれば大変嬉しいですね。そのため、現在は大阪障害者就労支援センターに登録して、指導員や障害者を対象としたインストラクター実務を勉強しているところです。」

「私個人の事業としても、制作実績のWeb公開や企業主催のコンテストへの応募で、企業へ積極的に実績をアピールし、私を含めた在宅障害者への業務発注につなげるべく、日々努力しています。まずは、約3年後を目処にしっかりとインストラクターの技術を習得し、本格的な障害者指導へのステップにしたいと考えています。」

在宅就業の課題

課題解決のために必要なこと

在宅就業障害者支援事業アンケート (特別支援学校編)

回答数 = 29/54 件 回答率 : 53.70%

在宅就業 (雇用ではなく委託・請負形態) を希望した生徒

希望した業務

特別支援学校のうち、19%が在宅就業を希望する生徒がいると回答した。希望する業務内容としては、「文書、データ等の入力」のほかに、「数値計算やグラフ作成」、「製造、軽作業等」と「WEBサイトのデザイン、制作」が挙げられた。特別支援学校の場合、B型事業所と比較して、パソコン実習など就職に直結した、企業が求めるスキルを想定した内容の授業が実施されることで、事務職の人気が高い傾向にあり、今回の結果につながったと推定できる。ただし、B型事業所・特別支援学校のどちらの回答率も低いことに留意が必要である。第1章の企業アンケートの回答結果と照らし合わせると、「製造・軽作業等」や「文書・データ等の入力」などは発注ニーズと受注側ニーズが一致していることがわかる。在宅就業から雇用につながった例もあり、新たな採用ルートにもなり得ると考えられる（第三章P40・P41の事例参照）。

「やりたいこと」と仕事を両立 2020年パラリンピック出場を目指す

小澤 摩由美氏
WEBサービスモニタリング業務

特定非営利活動法人SOHO未来塾(長野県)に登録している小澤氏は、現在33歳。2009年、24歳のときに自宅で倒れ、脚と手の指に麻痺が残り、車椅子の生活となった。リハビリとして始めた卓球に救われて、働くことを決意。在宅でPCを使った仕事をしていきたいと、2012年にSOHO未来塾に登録した。現在、通所の際には、自宅から約40分かけて車を運転する。2017年初め、LINEの正社員の求人情報を知り、挑戦することを決意。4月より研修をスタートし、2018年1月1日付けて正社員採用が決まった。在宅での仕事と仕事後の週3回の卓球の練習を両立し、2020年パラリンピック出場を目指している。(事例はP.41)

「在宅で勤務できるというのは本当にありがたいと思っています。移動は、トイレの問題もあり、また長野県という土地柄、雪の日には外出自体が難しく、何より身体への負担がとても大きい。私には、卓球での2020年のパラリンピック出場という「やりたいこと」があって、生きるためのすべてのモチベーションになっています。在宅という手段がなければ仕事との両立はできません。在宅での業務である分、当然自己管理は求められますが、私には「やりたいこと」があるので、仕事を頑張れる。正社員雇用のお話をいただいたときは、悩みました。しかし、研修期間があったことで、事前に業務内容も把握でき、担当者とも面識が持ったこと、また正直にお話して自分の「やりたいこと」を大切にしてほしいと後押しもしてもらったことが、安心につながりました。SOHO未来塾の皆さんのサポートも心強い。今後、正社員として働くうえで、研修期間とは違うことが求められると思いますが、まずはその期待にしっかりと応えていきたいと考えています」

引きこもりから一般就労へ 在宅就業がステップになる

山本一徳氏
3D地図データ作成業務

特定非営利活動法人ぶうしすてむ(愛媛県)に登録している山本氏は、現在28歳。2007年、17歳の時にアスペルガー症候群と診断される。引きこもりの生活をへて、コンピュータの専門学校卒業後、2016年からぶうしすてむの利用を始めた。実家は愛媛県宇和島市にあるが、現在は松山市内の事務所から自転車で5分の距離にて一人暮らしをしている。半年ほど前から3D地図データの作成業務に従事。(事例はP.51)

「QGIS(キュージス)とPhotoshop(フォトショップ)というソフトを使って作業をします。私は、コンピュータの基本的な知識は学校で学んでいたもので、さほど難しくはありませんでした。それでも、最初は仕様書を見ながらであったり、職員の方に教えてもらいながらでしたが、今では慣れてきて作業時間も当初の半分くらいになりました。後輩に教えることもあり、なるべく気楽に質問してもらえるような雰囲気を心がけています。現在は、在宅と通所、ほぼ交互で仕事をしています。終業時に報告メールをする際に、次の日の希望を職員の方に伝えていきます。時間帯は在宅でも通所でも、10:00~15:00と決めていて、お昼に休憩をとります。メンバー間で作業の確認をしあったり、わからない点が出てきたら相談したりすることもあるので、同じ時間に固定しました。3D地図作成の仕事はやりがいのところまで一気にやる方が効率的なので、好きなタイミングで休憩が取れるという点で、在宅は楽ですね。何より、引きこもりから立ち上がるため、在宅で始められて、外で働く感覚に慣れるために通所するというかたちが取れることに、助けられています。今後は、仕事の幅を増やし、在宅就業をステップに、一般的な就職をすることを目標にしています」

第3章 在宅就業障害者 マッチング事例

Case Study

在宅障害者マッチング事例 25

第1章では、企業および地方自治体の潜在的な発注ニーズを、
第2章では、登録障害者の受託可能な業務内容をみてきました。
では、実際に、在宅 就業はどのように運用されているのでしょうか？

第3章では、具体的な事例をみていくため、
企業、在宅就業支援団体、在宅障害者それぞれへ、
インタビューを実施しました。

ここで取り上げた25の事例からは、ひとつのかたちに捉われない、
さまざまな協働の在り方が浮かび上がってきました。

事例	発注元企業	障害者支援団体名	発注業務内容	
01	公益財団法人 日本社会福祉弘済会	社会福祉法人 東京コロニー	システム開発、HP 制作・更新	▶ P 22
02	学校法人 武蔵野大学心理臨床センター	社会福祉法人 東京コロニー	ウェブサイト制作	▶ P 24
03	有限会社 アリア	社会福祉法人 東京コロニー	ウェブサイト制作、広報ツール制作	▶ P 26
04	「茎工房」(有限会社エムケイアンドアソシエイツ)	社会福祉法人 東京コロニー	ウェブサイト制作、サイト更新	▶ P 27
05	アクセシブルトラベル JAPAN 相談センター	社会福祉法人 東京コロニー	英語版サイト制作	▶ P 28
06	株式会社 しまむら	社会福祉法人 進和学園	食品袋詰め、品出し、店内清掃、店外整備	▶ P 30
07	本田技研工業 株式会社	株式会社 研進	自動車部品の組立・結合	▶ P 32
08	岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会	特定非営利活動法人 パーチャルメディア工房ぎふ	HP 制作・更新	▶ P 34
09	日本リハビリテーション連携科学学会	特定非営利活動法人 パーチャルメディア工房ぎふ	HP 制作、管理運営、パンフレット制作	▶ P 35
10	株式会社エフビーブレードドットコム	京都障害者 IT サポートセンター	自社ソフトのデータ入力	▶ P 38
11	LINE 株式会社	特定非営利活動法人 SOHO 未来塾	ウェブサービスのモニタリング	▶ P 40
12	株式会社インフォ・クリエイツ	特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network	ウェブアクセシビリティ検査	▶ P 42
13	鳴門市役所【健康福祉部 社会福祉課】	特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network	カード・チラシ印刷、製本、パネル制作	▶ P 43
	鳴門市役所【市民環境部 市民協働推進課】	特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network	パソコン要約筆記	▶ P 44
	鳴門市役所【健康福祉部 人権推進課】	特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network	チラシ制作、パソコン要約筆記	▶ P 44
14	徳島県教育印刷 株式会社	特定非営利活動法人 JCI Teleworkers' Network	問題集・機関紙の文字入力、印刷	▶ P 45
15	有限会社 未来検索ブラジル	NPO 法人札幌チャレンジド	ネット監視業務	▶ P 48
16	株式会社 ジャンボ	特定非営利活動法人 ぶうしすてむ	3D 地図データ作成、データ入力	▶ P 50
17	株式会社 クラウドワークス	株式会社 ミンナのみかた HD	データ入力、DM メール配信	▶ P 52
18	株式会社 GS ユアサ	社会福祉法人 足柄緑の会	プラスチック成形、生産	▶ P 54
19	公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会	社会福祉法人 大阪市障害者福祉 スポーツ協会 中津サテライトオフィス	システム開発、保守・改修、HP 制作・更新	▶ P 56
20	株式会社 ケイエフエス		CAD トレース業務	▶ P 58
21	ヴァルトジャパン 株式会社 (VALT JAPAN)		情報サイトの広告審査、SNS 更新	▶ P 60
22	株式会社 freeweb		サーバー管理、ユーザーサポート	▶ P 62
23	一般社団法人 プラス・ハンディキャップ		障害に関するライティング業務	▶ P 64
24	株式会社 タスククリエイト	特定非営利活動法人 在宅就労支援事業団	アンケート入力、データチェック	▶ P 66
25	学習塾経営 A 社	特定非営利活動法人 在宅就労支援事業団	テスト採点業務	▶ P 68

Case Study

01/25

理事・事務局長 近石 裕二氏

年3回発行の機関紙「Welfare」

機関紙発行、サイト更新業務を発注 信頼関係のもと、パートナーとして協働

発注者 公益財団法人日本社会福祉弘済会

発注するに至った経緯は？

「お付き合いは、当会の助成金の問い合わせがあった2000年ごろからでしょうか。対人援助の現場で働く支援者の事務作業を軽減するソフトウェア（名称は『サポート3』。規模拡大に伴い、現在は別会社に業務譲渡）を開発したいというお話でした。助成を行うとともに、メンテナンス体制を共同開発し、多くの事業者さまにご使用いただけるまでになりました」（近石氏）

現在の具体的な発注内容について

「2013年より機関誌『Welfare』のDTP・校正および印刷から関係先への発送までの一連の業務を年2〜3回と、公式ホームページの更新業務を、毎年継続して発注しています。『Welfare』は16ページ程の冊子で原稿の入稿から2.5カ月ほどの納期で納品というスケジュールで進行。4月と10月の定期発行に、特集号の年1回の発行が加わります。年間契約をしている公式ホームページは、年に12回程度の更新があります。1年を通して、仕事のやりとりが続いています」（近石氏）

実際にお仕事をされてのご感想をお聞かせください。

「実は、在宅で業務していただいているかどうかはあまり意識していませんでした。納期だけは1週間程度余裕を持つようにはしていますが、品質に関してはまったく問題もなく、心配もしていません。特にトラブルが起こったこともありません」（森井氏）

取引が継続する秘訣は？

「東京コロニーさんの真摯な対応のひとことに尽きます。特別な瑕疵担保の契約なども結んではいませんが、お付き合いのなかから生まれた信頼関係ですね。発注先というよりパートナーだと思っています」（森井氏）

常務理事 森井 輝昭氏

発注者情報

■社会福祉の向上を目指した事業への助成により、豊かな福祉社会の実現に寄与
1973年、社会福祉施設に勤務する職員の福利厚生を向上を目的として設立。2012年に内閣府より公益財団法人の認可を取得し、社会福祉法人からNPOまでとさまざまな団体に対して、福祉研修と実践研究に特化した助成事業を年間50本程度行っている。

公益財団法人 日本社会福祉弘済会

<http://www.nisshasai.jp/>

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-24-3

防災営業部 防災システム課
IT在宅就労推進係 吉田 岳史氏

仕事としての質にこだわる 互助のチーム体制で業務を遂行

支援団体 社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場

東京コロニーは、東京都内6区・6市の24カ所の事業拠点において、障害福祉サービス事業、公益事業などの幅広い活動を行っている。インターネットを活用したIT技術者在宅養成講座や、国の在宅就業支援団体の指定、有料職業紹介事業の認可および就労支援事業所における在宅就労の導入など、先駆的な取り組みも多い。

業務の体制について

「『es-team（エス・チーム）』という、在宅雇用された従業員4名とフリーランス9名で構成される在宅就労グループで対応しています。在宅就労を目指す数名によって、2000年に結成されました。営業業務や従業員訪問などは私が、仕事のふりわけなどのオペレーションは雇用型のメンバー1名が、DTPや校正、Webの制作などは他のメンバーが中心となって担当します」

運営にあたり工夫している点は？

「仕事である以上、シビアな要求はあり、納期は絶対。1日1時間しか働けないメンバーもいるなどの状況で、どこまでフリーランスである各自の仕事ぶりや進行管理に踏み込んでいいのかという問題もあります。ただ、どうしても体調などの理由で仕事ができない時はある。互助の仕組みをしっかりとつくっておくことが重要です」

お客さまとの関係構築について

「お客さまが在宅就業かどうかまで意識していることは多くはありません。2005年より『es-team』ミーティングを年に1度行っており、お客さまやお取引先さまをご招待しています。あきらめかけていた「働くステージ」が在宅就業というカタチで可能になり、社会参加できた方もいる。テレワークが大きく活かされる分野としても、認知が広まるよう、今後もさまざまな働きかけをしていきたいと考えています」

在宅メンバーとのTV会議

「『es-team』ミーティング」の様子

社会福祉法人 東京コロニーが
運営する働く障害者のチーム

es-team (エス・チーム)

雇用型（就労継続支援A型事業所）メンバーとフリーランスが一緒になってチームを構成し、一人ひとりのスタイルに合わせた「働く仕組み」を構築している。

Case Study

02/25

人間科学部長 大学院人間社会研究科長
教授 博士(医学) 小西 聖子氏

臨海副都心に2012年開設の有明キャンパス

最新の研究情報を広く 発信するためのウェブサイト制作 障害者支援団体の 丁寧な仕事に感謝

発注者 学校法人 武蔵野大学 心理臨床センター

発注するに至った経緯は？

障害者支援団体の東京コロニーとは上記のウェブサイト制作する以前から取引を行っている。

「『犯罪被害者のメンタルヘルス情報ページ』は約10年前に立ち上げ、これまで何度も制作に関わるやり取りを重ねています。日頃は私たちの研究活動の進捗状況に合わせて、コンテンツの増設や文言の加筆修正を依頼しています。基本的には、こちらが用意した文章をもとにデザインをお願いするのですが、サイトを見た人にとって読みやすく、優しい印象を与えるよう配慮していただいています。東京コロニーさんには今回の取引以前にも同分野のサイト制作を発注したことがあるので、私たちの研究内容や仕事の要領等を良く理解していらっしゃいます。こちらの予算や人手が少ないこと、発注の都度異なる企業の方に専門分野を理解していただくための多大な労力や時間等を考えると、一定の経験があり、適正な予算でスムーズにやり取りできる企業・団体に継続的に依頼したいと思っていました。」

発注してよかったことは？

支援団体との現在のやり取りはスムーズな印象だが、これまで業務に支障をきたしたことはなかったのだろうか。

「東京コロニーさんとは長年にわたって取引していますが、不便を感じたことはありません。実際に作業をされる障害者の方と直接連絡を取ったことはありませんが、担当の吉田様が窓口としてしっかりと対応してくださるので安心してお任せしています。先述の通り、私たちは犯罪被害者やケアの専門家への適切な情報発信を目的としており、スピードよりも正確性や分かりやすさを重視しています。そのため、時には細かい修正を依頼することもあります。根気強く対応していただいています。また納期についてもある程度守って頂ければ結構です。一般企業等では、納期を気にするあまりにクオリティが蔑ろにされるケースも耳にしますが、とにかく私たちにとっては丁寧に仕事をしてくれることが一番です。『こちらが発信したいことや表現の形を、的確に理解し、デザインしていただく』。この取引を今後も着実に重ねていきたいと考えています。」

発注者情報

■専門家の育成にとどまらず、傷ついた人たちのために役立つ支援を創造・実行

武蔵野大学 人間科学部長 大学院人間社会研究科長である小西聖子氏。精神科医であり、臨床心理士でもある小西氏がセンター長を務める「心理臨床センター」では、社会的ニーズも高い犯罪被害者に対する専門的な心理療法を提供するための臨床調査研究を行っており、その一環として、広く情報を知ってもらうためのウェブサイト「犯罪被害者のメンタルヘルス情報ページ」(http://www.ncnp.go.jp/)を開発。被害者やその家族、ケアにあたる専門家に対し、わかりやすい言葉で情報を紹介している。

学校法人武蔵野大学 心理臨床センター
https://www.musashino-u.ac.jp/rinsho/
〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3

在宅ワーカー紹介

チームワークで業務を進め、企業との信頼関係を構築
企業にとって「本当に良い」ものを提案していきたい

Profile

古関 祐一氏
所属：(福) 東京コロニー 東京都葛飾福祉工場
小児より脊髄性筋萎縮症 (SMA) を罹患。
東京コロニー運営の在宅就労グループ「es-team」所属。Web関連の企画・制作業務を中心に担当。

「es-team」メンバーとしてウェブコンテンツの企画・制作を担当

古関祐一氏は、主に企業のウェブコンテンツの企画・運営・デザインを担当している。一方で脊髄性筋萎縮症 (SMA) のため、高校在学時以来、動くことができずベッドに寝たまの生活をしている。

「長年、目と指先のみを動かすスタイルで業務を行っていて、使用するのはパソコンとマウスのみです。手で指先以外を使う動作については、24時間交代制で滞在しているホームヘルパーの方に支援していただいています。例えばキーボードとマウスの大きな移動や、キーボード上の手が届かない部分へのタッチ等です。」

企業にとって「本当に良い」ものにするため、新たな提案も

「仕事上のコミュニケーションは主にメールで行っています。全関係者宛に同報メールを送っており、常時漏れなく情報共有されるため、合理的な仕組みだと思います。もちろん、必要に応じて電話で詳しい説明をすることもあります。私が最も大切にしているのは納期や業務のクオリティです。企業に喜んでいただければ信頼関係につながり、次の業務発注のきっかけにもなると考えているからです。さらに、受注した内容をこなすだけではなく、こちらから新たな提案をするように心がけていて、ウェブ業界のトレンドや技術的な側面等、様々な観点から論理的に考えて『本当に良い』と思えるものを、自信を持って提案していきたいです。そのため、今後も『es-team』のメンバーや職員の皆さんと協力しながら、より深い知識と技術の習得に努めようと思います。」

IT技術者在宅養成講座の修了が自信に 障害を理由にせず、新たな技術も貪欲に習得

Profile

尾崎 新氏
所属：(福) 東京コロニー 東京都葛飾福祉工場
5歳の時、筋ジストロフィーを発症。約10年前から在宅就労グループ「es-team」に所属し、主にWeb制作関連業務を担当。初級システムアドミニストレーター、基本情報技術者の資格を持つ。

IT技術者在宅養成講座を経て「es-team」のメンバーに

尾崎新氏は、5歳の頃に発症した筋ジストロフィーの進行により、現在では24時間、人工呼吸器を装着してヘルパーの介助を受けながら生活している。

「es-teamに登録したのは約10年前です。大学を卒業してから1年ほど何をしたらよいか悩んでいましたが、たまたま在宅就業の話聞いたのがきっかけで、東京コロニーが主催する『IT技術者在宅養成講座』を受講することになりました。そして、2年間の講座を修了したことが自信につながり「在宅で仕事ができるかな」と思い、登録しました。」

この養成講座は、パソコンの操作方法だけでなく情報処理の理論や業務知識なども学習し、その上で実践的な演習を積み重ねることによって息の長い技術者を育成するもので、講座のカリキュラムは経済産業省の基本情報技術者試験に沿っているため国家資格の取得が可能。

仕事を続けながら、新しい知識や技術の習得にも貪欲に取り組む

「当初は、パソコンの画面上のキーボードをマウスで操作してデータ入力などを主にやっていましたが、病気の進行で徐々に手も動かなくなりマウスが使えなくなったので、現在は、視線を感知して画面上でパソコンを操作する補助機器を使い、Webのコーディングを中心に行っています。」

新たな知識や技術の習得についても常に貪欲で、自らネットで調べるのはもちろん、チームの定例ミーティングの場で他のメンバーから情報収集することも心掛けている。

「デザインのスキルアップにも取り組んで、仕事の幅を広げていきたいですね。また、雇用契約を交わしてもヘルパーを利用できるようになれば、将来的に在宅雇用という可能性も出てくるのでうれしいですね。そこで悩んでいる障害者も多いですから。」

Case Study

03/25

代表取締役 松本 すみ子氏

団塊シニア世代のためのWeb情報誌

発注者情報

■団塊シニア世代が自分らしくいきいきと暮らせる社会の実現をサポート

松本すみ子氏が代表を務める有限会社アリアは、2000年の設立以来、シニア世代の動向分析・調査、ライフスタイルの提案を行い、講演、コンサルティング、講座・セミナーおよびシニアコミュニティの企画・運営、執筆などを手掛けている。シニア世代が、自分らしい仕事でいきいきと暮らすことができる環境を創ることを目的とする企業である。

有限会社アリア
<http://www.arias.co.jp/>
 〒104-0061
 東京都中央区銀座6-6-1 銀座風月堂ビル5F

スキルのある障害者と企業の橋渡しをコーディネート 障害者の在宅就業の広がり 今後も期待

発注者 有限会社アリア

技術的な適正や予算等を総合判断し、企業と障害者支援団体のマッチングを発案

松本すみ子氏が代表を務める有限会社アリアは、2000年の設立以来、シニア世代の動向分析・調査、ライフスタイルの提案を行い、講演、コンサルティング、講座・セミナーおよびシニアコミュニティの企画・運営、執筆などを手掛けている。シニア世代が、長い第二の人生を地域活動や仕事で、自分らしく、生き生きと暮らすためのアドバイスや提言を行い、そのための環境を整えることを目的とする企業である。

障害者の在宅就業支援団体である社会福祉法人東京コロニーとは、ホームページや名刺等の広報ツールの制作を発注して以来の関係である。その他にも松本氏がコンサルティングしている複数の企業を紹介している。その1つが洋菓子メーカーの「荃工房」である。

「荃工房の豊島さんとは取引以外にも長い付き合いがあります。お互いに信頼できるパートナーのような存在ですので、何か困ったことがあれば相談し合うような関係です。ウェブサイト制作にあたり、多忙なことはもちろん、社内にノウハウがないということでしたので、専門スキルを持った在宅就業の障害者への発注を提案しました。もちろん、当社のコンサルティング実績をもとに技術的な適正や予算を総合的に判断してのことです。また荃工房の『アトピー等の体質に配慮した材料を使用した洋菓子を製造する』というコンセプトから、障害者の在宅就業への理解も早そうだったというのも理由の一つですね。」

密な連絡体制によるスムーズな業務進行

荃工房のウェブサイト制作は、東京コロニーを介して在宅就業の障害者である古閑氏へ発注されることになったが、発注後の業務において何か不都合が生じたことはないのだろうか。

「私としてはあくまでビジネスとして、古閑さんと東京コロニーをご紹介していますので、発注者である荃工房さんにご迷惑がかかるようなことが無いよう常に配慮しています。予め全ての関係者が納期や業務内容を十分確認した上で、メールでのやり取りを中心に仕事を進めます。メールの宛先には荃工房さんだけでなく私や東京コロニーも入っていますので、問題が起こればすぐに気が付く環境です。ただ、これまで業務に支障をきたしたことは一度もありません。古閑さんはご自身の方からこまめに連絡をくださいますし、仕事が的確で文章も丁寧で分かりやすいため、やり取りが非常にスムーズなのです。また個人的に、彼の制作に関するセンスも非常に良いと思っています。この点では、もはや障害の有無は関係ないと思います。」

障害者の技術・経験を活かすことができる環境整備が求められている

松本氏はこのように話すとともに、日頃から自身の講演でも障害者の能力活用の有意性について発信しているという。

「障害の有無に関わらず、能力のある方にはより多くのチャンスが巡ってくるべきです。昨今、日本の労働人口の減少が社会問題として叫ばれていますが、今こそ意欲ある障害者の技術や経験を活かす時ではないでしょうか。周囲のサポートさえあれば、健常者と同等もしくはそれ以上の成果を仕事で上げることができると思います。やりたいことをどんどん実現させていっていただきたいです。また同時に、障害者支援団体の皆様にも、就業環境の整備や業務受注のための創意工夫に引き続きご尽力いただけることを願っています。」

Case Study

04/25

代表取締役 豊島 道子氏

全ての商品はこの工房から

全国の病院売店でも取り扱っている

発注者情報

■卵・乳アレルギーの方でも食べられるクッキーなどで注目の洋菓子工房

約20年前に東京都目黒区で設立された荃工房は、できる限り有機の原材料を使用し、卵・乳製品、添加物を一切使用しないコンセプトで人気のクッキーメーカー。近年の健康志向の高まりもあり、通常のMKブランドの他に、OEM生産を広く請け負っている。

荃工房 有限会社 エムケイ・アンド・アソシエイツ <http://kukikobo.co.jp/>
 東京都目黒区南3-12-19-101

障害者の積極的な業務姿勢と 高いスキル — 約10年間にわたるオーダーメイドの 対応から生まれた信頼関係

発注者 荃工房（有限会社エムケイアンドアソシエイツ）

約20年前に東京都目黒区で設立された荃工房は、できる限り有機の原材料を使用し、卵・乳製品、添加物を一切使用しないコンセプトで人気のクッキーメーカーである。近年の健康志向の高まりもあり、通常のMKブランドの他に、OEM生産を広く請け負っている。

荃工房では約15年前にウェブサイトを開設。商品コンセプトやニュースレターの発信、注文受付等を目的にこれまで運営してきた。障害者の在宅就業を支援する社会福祉法人東京コロニーには、当初のサイト設計、デザイン、更新等の運用を長年にわたって発注している。そのきっかけは、豊島氏と以前から親交のあった有限会社アリア代表の松本氏へ相談したことからだった。

「当社は洋菓子メーカーのため、ウェブやインターネットの知識・技術がありませんでした。そこで企業のコンサルティングを手がける松本さんに相談したところ、専門のノウハウを持つ在宅就業の障害者に業務を発注できることを教えていただき、在宅就業支援団体である東京コロニーをご紹介いただきました。」

業務を行う障害者の古閑氏は、現在のウェブサイト運営には欠かせない存在だという。

「現在は月に1度、ウェブサイト全体の更新を行っていただいています。長年にわたる仕事の中で、様々なやり取りをしていますが、常に積極的な提案をしてくださいます。新しいコンテンツの制作、ハロウィンやクリスマス等の季節に合わせたデザインの提案、さらに私たちが執筆したお菓子にまつわるコラムの誤字脱字のチェックまでしてくださるので、信頼してお任せしています。当社は少ない人数で経営しているため、このようなきめ細かい対応や提案ができる方のサポートは本当に助かります。」

在宅の障害者が業務を行うという点での不安はなかったのだろうか。

「率直に言って、障害者の方と仕事上のお付き合いがなかったため、漠然とした不安はありました。しかし、実際に業務を始めてみて、それはすぐに解消されました。基本的なやり取りはメールですが、レスポンスが早く、文章が簡潔で明解なため不便を感じたことがありません。むしろ高い事務処理能力を感じさせられる程です。また、古閑さんの体調が悪い時には東京コロニーの方がサポートしてくださるので、現在まで制作内容や納期に問題が生じたことはありません。」

これまで築いてきた信頼関係を基礎に、継続的な業務発注や別業務の発注も検討したいという積極的なメッセージもいただいた。

「古閑さんには、今後も長く業務を担当していただきたいと思っています。また当社内の計画や予算次第ですが、オンラインショッピング機能の設置や商品紹介冊子のデザイン等もいずれご相談したいと考えています。そのためにも、東京コロニーの皆様には、引き続き在宅就業の障害者の方々のケアや業務サポートにご尽力いただけることを期待しています。」

Case Study

05/25

センター長 田村 美紀氏

全国にあるバリアフリー相談センター

障害者向け観光情報の英語サイト制作 プロのアドバイスでより良いものに

発注者 アクセシブルトラベルJAPAN相談センター

発注内容について教えてください。

「当センターでは、駅や飲食店、宿泊施設などの利用しやすさ、アクセシビリティを評価した観光情報を発信しています。2020年のオリンピック・パラリンピックに向け、外国の方にも同様のサービスを提供したいと新しい英語版のウェブサイトを立ち上げるにあたり、サイトデザインと制作を東京コロニーさんにお願しました。納期は半年をみていたのですが、実際にはこちらの素材などの準備が遅れてしまい、結局のところ実質の制作期間は3カ月に。無理を聞いていただき、無事リリースすることができました。」

実際にお仕事をされていかがでしたか？

「実は、私自身が、ウェブ制作に携わるのが初めてで、ご担当の中村さんのアドバイスには助けられました。当初はメールのみのやりとりで行き違うこともありましたが、一度お会いしてからはスムーズに。リリース直前は、1日に何度もやりとりし、徹夜も経験、出来上がったときはともに喜び合いました。アクセシビリティについての情報ということもあり、中村さんはじめ制作を担当して下さったes-teamの皆さんも自分ごととして関心を持って楽しんでいただけたと聞いたときは、嬉しかったですね。」

今後の展開について

「一度出来上がったものを見ると、こう変えたいなど欲がでてきてしまいます。また、最近では海外の旅行会社やNPOなどからのメールや電話での問い合わせも増えてきています。予算を確保でき次第、ウェブサイトのリニューアル、そしてリーフレットやパンフレットの制作など、引き続きご一緒したいと考えています。」

発注者情報

■観光地をバリアフリー対応することにより、観光客増加と地域づくりを実現
バリアフリー観光地の相談センターの全国組織である日本バリアフリー観光推進機構は、バリアフリー・インバウンドの相談窓口となる「アクセシブルトラベルJAPAN」を2015年に開設。海外からの身体の不自由な旅行者および日本に居住する外国人障害者・高齢者のために、日本国内の旅行についての多言語化情報サイトの公開、相談対応およびアドバイスを行う。

特定非営利活動法人 日本バリアフリー観光推進機構
〒160-0004 東京都新宿区四谷2-14-8 YPCビル7F
アクセシブルトラベルJAPAN相談センター <http://www.accessible-japan.jp/>
〒135-0064 東京都江東区青海2-7-4 THE SOHO 1026

在宅ワーカー紹介

フリーの在宅ワーカーからチームのまとめ役へ
在宅の素晴らしさを体現しながら、チームを牽引。

Profile

中村 桂子氏
所属：(福)東京コロニー 東京都葛飾福祉工場
美大で学んだ知識や経験を活かし、es-team所属の在宅ワーカー（デザイナー）として活躍した後、その経験と能力を請われて現在の業務コーディネータ職に。チーム全体の取りまとめ役として、デザインやコーディングの実務も兼務しながら、es-teamにとってなくてはならない存在となっている。

在宅ワーカーとしての経験と能力を請われ、チームの取りまとめ役に。

現在は、就労継続支援A型事業所の従業員として東京コロニーとの雇用契約の下、es-teamの業務全体を取りまとめる業務コーディネータとして活躍する中村氏。下肢に障害がありながら美大でデザインを学んだ彼女は、どういった経緯で現在のポジションへ就くことになったのだろうか。

「事情があって美大を中退した後、東京コロニーでグラフィックデザイナーの養成講座が開催されることを知り、参加したのがスタート。講座を修了して、es-team所属のフリーランスの在宅ワーカーとして仕事を始めました。数年の後、es-teamの取りまとめ役をやってみないかと要請を受け、現在の職務に就きましたが、実制作の業務をやめたわけではなく、取りまとめ役との両立を実現しています。」

在宅での仕事は決して楽ではないが、ぜひ多くの方にトライしてほしい！

「受注した業務を誰が担当するかは、チーム全員に告知をして、やりたいと手を挙げたメンバーの中から私がコーディネータなのですが、中には告知するとすぐ、みんなが一斉に手を挙げてくれる案件もあって、そういう時はモチベーションが上がって元気になります。」

在宅で仕事をしてみたいと考えている障害のある方々へ、何かアドバイスできることは？

「在宅の場合はほとんど人と顔を合わせずに仕事をするようになりますが、これは決して楽なことではありません。だからこそ、コミュニケーションが重要なので、そこは勘違いしないでほしいです。ただ、障害によって様々なことを制限される人たちが働けるという意味で、在宅就業は素晴らしい形だと思いますので、ぜひ多くの方にトライしてほしいですね。」

後ろのポスターは中村氏のデザイン

支援団体 社会福祉法人東京コロニー

1951年の設立以来、障害のある人の「完全参加と平等」を実現するため、平等性、企業性、民間性を事業理念に、各種障害福祉サービス事業、公益事業等を行っている。

就労事業（生産活動）では、企業的手法を積極的に取り入れ、処遇向上に努めており、障害福祉サービス事業では、利用者へのサービスの充実・向上をめざし、一般就労に向けた取組みや就労活動などの社会参加活動プログラムを提供。厚生労働省や東京都、区市役所の受託業務なども含め、障害のある人が地域で働き・暮らすことの権利保障のために必要な活動に積極的に取り組んでいる。

先駆的な取り組みとして、インターネットを活用したIT技術者在宅養成講座や、国の在宅就業支援団体の指定、有料職業紹介事業の認可および就労支援事業所における在宅就労の導入なども実施。

東京都内6区・6市の24カ所の事業拠点を展開、2017年3月31日現在、在籍者数は805名（うち障害者525名）

支援団体情報

■事業内容

印刷事業	グループホーム事業
芸術作品の貸出事業（アートビリティ）	居宅介護事業など
メールサービス事業	IT事業
清掃事業	IT技術者在宅養成講座
防災・避難用品の製造販売事業	フリーランスによる在宅就労支援事業
縫製事業	職業紹介・コンサルテーション事業
製袋事業	パン製造・販売

社会福祉法人東京コロニー <http://www.tocolo.or.jp>
〒165-0023 東京都中野区江原町2-6-7

Case Study

06/25

執行役員 長持店長 大友 康弘氏

バックヤード・環境整備業務の発注でスーパー業界初の特例調整金

発注者 株式会社しまむら

しまむらは、「地域で必要とされる企業であるために」を基本理念に掲げ、平塚市を中心に食品スーパー11店舗を展開している。進和学園とは、2010年に、学園が当時生産していた野菜の取り扱いを始めたことがきっかけで交流が始まった。2012年に、学園側からのスタッフの不足を補う業務について施設外就労というかたちで引き受けたいとの提案を受け、在宅就労支援の対象事業となる取り組みを始めた。2013年には、スーパーとして業界で初めて、障害者雇用納付金制度における特例調整金を受け取った。

具体的な発注内容は？

「野菜のふくろ詰め、商品の品だしを行うバックヤード業務と、店内の清掃や店外の植え込みや花壇の整備などを担当する環境整備業務を発注しています。バックヤードチームは5名で、基本的に平日は毎日、午前と午後、それぞれ違う店舗にて作業してもらっています。環境整備チームは4名で、各店舗月1~2回のペースで、11店舗をまわってもらっています。週末の土曜日に試食会などのイベントで出勤してもらうこともあります」

お取り引きを始めるにあたり不安だったことはありますか？

「私たちは平塚だけで展開しているスーパーで、常に地元への貢献ということは意識してきました。しかし、正直、福祉の分野でどのように社会貢献できるか見当もつかず、まず、どのくらいの仕事量をお願いできるのかがわからない。正式なお取り引きを始める前に、とにかくトライしてみようと、お試し期間というかたちで様子を見ることができたのと、指導役として職員を1名必ずつけていただいたことで、安心してスタートをきることができました」

発注して良かったことを教えてください。

「結果的に、コストに見合うかたちで仕事をしていただいています。社員やパートのスタッフも、自分の仕事に責任感と自信を持つようになりました。また、進和学園さんとのさまざまな活動がメディアにとりあげられることによって、事業のPRにもつながっています」

発注者情報

■湘南・平塚で、地域に愛されるスーパーマーケットを展開

湘南の平塚市を中心に食品スーパー11店舗を展開

<店舗>

- 長持店 ●中里店 ●駅前店 ●大神店 ●田村店 ●大磯店 ●旭店 ●中原御殿店
- すみれ平店 ●徳延店 ●たちばな店 ●酒の専門店 ●本部

株式会社しまむら <http://www.shimamura-store.com/>
〒259-1217 神奈川県平塚市長持508

支援員 出縄 輝美氏

チームで仕事量を提供 持続可能な取引のために成果を出す

支援団体 社会福祉法人進和学園 しんわろネット

進和学園は、1958年に障害がある子どもの児童施設を開設し、以来、知的に障害のある人たちの時代のニーズに合わせ、支援活動を続けてきた。現在、平塚市を中心に、生活支援事業、就労支援事業、相談支援事業、子育て支援事業などを展開している。

業務運営の体制について

「スーパーでの業務は、JANコードや消費期限を確認したり、お客様とのやりとりが発生するなど、意外と細かく難しい作業が多く、しんわろネットの120名いるメンバーのなかでも担当できる人は少ない。きちんと仕事としてお金をもらえるまでには、時間もかかり、また個人差もあります。個人個人で業務を受けることが難しいので、チーム全体として仕事量を保障して提供するというかたちをとっています」

施設外就労のメリットは？

「福祉のバザーの会場ではなく、普通のスーパーで地元の人とふれあえることの意義はとても大きい。夏に植木の手入れをしているとお客さまに、『暑いのに大変ね、ありがとう』と声をかけていただいたり、試食会で『おいしい、買って行くわ』と仰っていただくと、メンバーは大喜び。この仕事をやるためだったら、普段の生活態度を改めるという人もいるくらい、とにかくしまむらさんでの仕事を楽しんでいます。この施設外就労をステップに、就職する方も出てきています」

今後の展望をお聞かせください。

「しまむらさんには、これまでもスキルや作業量のアップを評価いただいています。さらに成果を出したいですね。福祉施設で働く障害者に地域での仕事を提供することを持続可能な取り組みにしていきたい。障害者が地域のなかで生きていくための選択肢を増やしていきたいと考えています」

スタッフの声

バックヤードチーム

- 中居さん「品だしが好き。賞味期限もちゃんとチェックしています」
- 関野さん「まだ仕事を始めて2カ月。大変ですが、頑張っています」
- 山田さん「仕事だから楽しいとかではなく、きちんとやるのが当たり前」
- 久永さん「毎日みんなと働くことが何より。仕事後のビールは最高！」
- 奥津さん「青果のふくろ詰めをもっと早くできるようにしたい」

環境整備チーム

- 森山さん「モップを使った床そうじが得意。もっと得意なのはモノマネです」
- 北村さん「床そうじはキレイになるのがわかるので、やりがいがある」
- 萩原さん「暑くても、草取りは苦になりません。楽しいです」
- 高田さん「キレイになるとうれしいです。」

支援団体情報

■湘南・平塚で障害者、障害児を支援して59年目

知的障害者の自立を目指した福祉施設事業所14カ所と保育園2カ所を運営。ライフサイクルにわたる障害者の生活支援、就労支援、相談支援並びに子育て支援に係る多様なサービスを提供。

社会福祉法人 進和学園
<http://www.shinwa-gakuen.or.jp/>
〒259-1204 神奈川県平塚市上吉沢1520-1

Case Study

07/25

新規部品の工程検証

発注者情報

■常に時代に先駆けた挑戦を続ける、世界の「Honda」
二輪車、四輪車、パワープロダクツの製造・販売

本田技研工業株式会社
<http://www.honda.co.jp/>
〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

「人間尊重」の企業理念のもと 小組立部品の発注を44年間継続

発注者 本田技研工業株式会社
購買本部 埼玉購買業務部 コスト課課長 新屋 博幸氏

自動車業界で唯一、障害者雇用納付金制度の特例調整金の支給を2008年度より受けているのが、本田技研工業株式会社だ。株式会社研進との取引は、今年で44年目を迎えた。発注しているのは、部品と部品を結合して納品するという、いわゆる小組立の部品。研進は、ここ6年間一度も納入不具合を出しておらず、320社しかないという一次取引先の一社に名を連ねている。

お取引の流れについて教えてください。

「包括的な部品取引基本契約を結んだうえで、他のお取引先さまと同様、仕事内容、ボリューム、納期などを確認し、お見積もりをいただき、対他競争力も含めて確認してからお願いするという非常にシンプルな考えです。こちらで作業量や作業レベルを考慮するというのではなく、そこは研進さんにおまかせしている。福祉という点には特に意識していません。弊社創業者の本田宗一郎以来の理念に、自立と平等と信頼を重んじる「人間尊重」があります。目の前に困っている人がいたら魚を与えるのではなく釣り竿を与える方を選ぶ。冷たく見えるかもしれませんが、これは自立を重んじるからこそ。障害のあるなしも多様性の一つと考えています。」

お取引を継続する秘訣は？

「車は2万点の部品からなる、お客様の命を預かる商品です。1つでも間違いがあったらならないので、信頼できる相手と長くお付き合いができるというのは、非常に大きなメリットになる。研進さんとは、地道な話し合い、ミスのない納品で、信頼関係を築き上げてきました。発注のボリュームは、景気などにより変動するものの、継続してお付き合いをいただけるのは有り難いことです。また、量産の面においても治具を内製しつくりの改善をするなど常に生産改善に努められている事も継続する大きな理由となります。」

実際にお取引をされてのご感想をお聞かせください。

「研進様への訪問などの交流を通じて弊社の社員のマインドも大きく変わってきております。皆さんの、仕事に真摯に向き合う姿、何より楽しそうに働いている姿に元気をいただく。三つの喜び（買う喜び、売る喜び、創る喜び）という、ホンダが大切にしている仕事の原点に引き戻してくれる、貴重な場となっています。」

進和学園を訪問（クリスマス交流会）

代表取締役社長 出縄 貴史氏

皆で都市対抗野球のホンダの試合を応援に行くことも！

●1日のスケジュール

08:45 朝礼・ラジオ体操ののち作業
10:20 休憩
10:30 作業
12:00 昼食・休憩
13:00 ストレッチ体操ののち作業
14:30 休憩
14:40 作業
16:15 清掃
16:30 夕礼
(実働6時間25分)
作業状況により、月に1~2回土曜出勤があることも。ホンダの工場の稼働に合わせ、祝日も通常営業します。

付加価値の高い就労の場を提供し、 働きがいのある人間らしい仕事をつくる

支援団体 株式会社研進

株式会社研進は、社会福祉法人進和学園（神奈川県平塚市の障害者福祉施設）の営業機能を株式会社化するため、1974年に設立された。福祉施設に対する自立支援費に依存せず、企業の営業手法を導入し、日本の障害者福祉制度が抱える構造的な弱点を克服することを目指す。本田技研工業株式会社との取引などを通じて、付加価値の高い就労の場を提供してきた。

お取引が始まった経緯を教えてください。

「先代の社長がホンダさんに勤務していたという経緯もあり、お付き合いがはじまりました。正直なところ、当初はご迷惑をかけたこともあったと思いますが、厳しい条件をクリアしてきて、今がある。ISOの取得や障害者の就労支援などについてノウハウを伝授しあったりなど、お付き合いの幅は広がっています。」

業務運営の体制について

『しんわルネッサンス』を拠点に進和学園内3ヶ所および連携施設の小田原支援センターを含め、160名ほどの体制で生産にあたっています。部品の組立を受注すると、まず作業表に落とし込みます。障害に応じてラインをつくり、基本的には1人が1工程を担当するよう割り振ります。ラインの責任者はA型（雇用型）の従業員が主に担当しますが、40年以上勤務しているベテランもいて、とても頼もしいですね。」

今後の展望についてお聞かせください。

「毎月ホンダさんから成績表を頂くのですが、最高評価をいただいている、6年間重大な不具合は出ていない。福祉だからといった甘えは封じて、ホンダさんのご期待にお応えしたい。また今後、障害者の法定雇用率が上昇していくことを考えると、企業の直接雇用に加え、在宅就業支援制度などの発注奨励策の必要性が高まるのではないのでしょうか。働きがいのある人間らしい仕事、ディーセントワークを実現するため、福祉的就労の底上げを担っていきたく考えています。」

ホンダとお揃いの白いユニフォームはメンバーの誇り！

支援団体情報

■働く喜び・役立つ喜びを分かち合い、障害者福祉の新たな可能性を追求
就労系事業推進管理業務、在宅就業支援団体業務（厚生労働省 登録番号1400001）、障害者就労継続に関する指導・支援業務、社会福祉事業に関する企画・調査・研究・管理・コンサルティング業務

株式会社 研進 <http://www.kenshin-c.co.jp/>
〒259-1204 神奈川県平塚市上吉沢 1520-1

Case Study

08/25

安定したクオリティが信頼関係を構築 長期プロジェクトも協働していきたい

発注者 一般財団法人 岐阜県民間社会福祉事業者共済会

総務課長 日比野 真司氏

ホームページの情報更新作業、コンテンツの企画等を発注

岐阜県内で10,000名を超える会員を抱える岐阜県民間社会福祉事業者共済会（以下、岐阜県共済会）。障害者支援団体のバーチャルメディア工房ぎふ（以下、メディア工房）にはどのような業務を発注しているのだろうか。

「主に発注しているのは、ホームページの更新業務です。インターネットが情報発信において大きな役割を担うようになった昨今、ホームページの維持管理はとても重要です。2002年度の立ち上げ以来、企画・運営における主要な部分は、全て担当させていただいています。」（日比野氏）

「私たちは毎月1回、会員向けに互助給付金、割引優待補助や会員交流イベント等の情報をまとめたリーフレットを郵送しています。その際、同様の情報をホームページにも掲載するため、メディア工房様へメールでテキストや画像を送付し、加工・アップロードしていただいています。それ以外にも、不定期ですが、組織・制度に変更があった際の対応をお願いしています。」（曾我氏）

「取引のきっかけは、ホームページの立ち上げを行うことになった当時、岐阜県身体障害者福祉協会に相談したことでした。すぐにメディア工房様をご紹介いただき、見積もりを取るようになりました。金額もさることながら、こちらの希望に合わせた十分な企画提案内容でしたので、発注を決定しました。私たちとしても、こういった事業を行う組織として、何らかの障害者の方のお役に立ちたいという思いもあったので、良いご縁をいただいたと感じました。」（日比野氏）

日常は在宅就業のメンバーと直接やり取り

日頃の業務上のやり取りはどのように行われているのか。また、業務の質や納期の管理はどのように行っているのだろうか。

「毎月の発注から納品までは、概ね1~2週間とタイトなスケジュールです。会員へ発信する情報が固まってから依頼をかけ、リーフレットの郵送日に合わせてページの更新をしていただく流れです。日頃は在宅就業の青山さんと直接メールのやり取りをしています。毎月発生する定期的な作業のため、込み入った打ち合わせは必要なく、メールで十分だと考えています。またメールについては、念のため同報の宛先にメディア工房様も入れていますので、連絡の抜け漏れはないと思います。一方、それとは別に新しい企画を立てる際等には、メディア工房様が窓口になっていただきますし、青山さんも含めた3者で面談での打ち合わせを行うこともあります。」（曾我氏）

「青山さんとは昨年からのお付き合いになりますが、前任者の方も含め、これまで10数年間にわたり順調に業務を進めてきました。メディア工房様はどなたも親身になってこちらのことを考えてくださいますし、業務の質も確かなものだと思います。特に2018年は閲覧方法の多様化に対応するため、スマートフォン対応などホームページの大規模リニューアルも控えています。青山さんをはじめ、皆様には引き続き私たちとともに頑張っていただければと期待しています。」（日比野氏）

主事 曾我 晋哉氏（右）

支援団体情報

■岐阜県内の社会福祉事業所の職員を対象とした福利厚生事業など

1970年より県内の保育園・特別養護老人ホーム・障害者支援施設等の民間社会福祉施設等で働く職員の相互扶助の精神に基づき、福祉の増進を目的とした退職給付金事業、福利厚生事業としての互助給付金事業や割引優待事業・会員交流事業等を行っている。

一般財団法人 岐阜県民間社会福祉事業者共済会

<http://www.gifuwel-kyousai.or.jp>

〒500-8385 岐阜県岐阜市下奈良2-2-1 岐阜県福祉会館6階

Case Study

09/25

継続的な発注のポイントは 学会内での連携と信頼関係

発注者 日本リハビリテーション連携科学学会

広報委員長 矢野 秀典氏

業務発注のきっかけは多分野「共通の広場」である学会

長年、介護予防・健康増進分野を専門に研究してきた矢野秀典氏。目白大学保健医療学部理学療法学科で教鞭をとる一方、日本リハビリテーション連携科学学会（以下、学会）では2017年より広報委員長を務めており、学会ホームページの運営責任者でもある。バーチャルメディア工房ぎふ（以下、メディア工房）への業務発注のきっかけや日頃依頼している業務はどのようなものなのか。

「当学会は、医療・保健・福祉等に関連する数多くのリハビリテーション関連職種の方によって構成されています。またリハビリテーション専門職種だけでなく、障害当事者も多く参加されています。その中で、メディア工房代表でご自身も障害当事者である上村洋さんが2011年から学会理事となっています。そのご縁から、学会側から上村さんへホームページ作成・管理運営やパンフレット制作を依頼できないかと打診しました。」

業務のやり取りはスムーズで、急な依頼にも的確に対応してもらえる

ホームページの立ち上げ時から、主に在宅就業の障害者である平田氏を窓口により取りしているという。

「メディア工房の担当者は在宅ワーカーの平田さんです。ホームページを制作していただいて以降、毎月月初めに1度、ホームページの更新を依頼しています。私が広報委員会内の意見集約を行った後、依頼メッセージとともに必要な素材をグループウェア上で共有し、その後の作業は全てお任せしています。このグループウェア上では、学会・メディア工房双方の関係者全員が閲覧できるようになっていますので、連絡が簡略化され、情報共有のスピードが早く、抜け漏れもありません。平田さんとはまだ直接お会いしたことはありませんが、現在までとても円滑にやり取りできています。納期は必ず守っていただけますし、レスポンスも早くて正確です。毎月の更新以外にも、学会大会の告知等を行う際はその都度対応を依頼していますが、その際にも1~2日間程度で対応してくださるので大変助かっています。また、私はこれまで平田さんの障害について詳しく存じ上げませんでしたが、業務上で不都合を感じたことは一度もありません。いつもお世話になっていますので、いずれお会いしてみたいですね。」

学会内での業務発注は合理性が高い

学会は今期、パンフレットのリニューアルを行うことになり、その制作業務もメディア工房に依頼するという。

「広報委員会としては、学会を外へアピールするための重要なツール制作をお任せするにあたり、メディア工房さんが十分なスキルをお持ちであることをこれまでの業務で実感しています。また、上村さんが当学会の理事ということもあり、メディア工房さんと当学会の間には強い信頼関係があります。日頃から近いテーマを研究している方が代表を務める組織に業務をお願いすることは、とても合理的だとも思います。ですので、私たちとしては、馴れ合いの関係にならないよう気を引き締めつつも、今後も継続的に業務を依頼したいと考えています。将来的には、ホームページやパンフレット以外にも、大会運営に関わる事務等を依頼できないか検討していく予定です。」

発注者情報

■リハビリテーション諸科学の有機的連携、トータルリハビリテーションを目指す

医学・教育学・心理学・社会福祉学・工学など関連諸科学の研究者、医療・教育・福祉・職業などの分野における実践家の「共通の広場」として平成11年に設立。

日本リハビリテーション連携科学学会

<http://www.reha-renkei.org>

〒112-0012

東京都文京区大塚3-29-1 筑波大学大学院人間総合科学研究科 リハビリテーションコース事務室気付

理事長 上村 数洋氏

仕事に対して真摯に向き合う組織でありたい 技術革新や時代の移り変わりにも敏感であり続ける

支援団体 特定非営利活動法人 バーチャルメディア工房ぎふ

在宅障害者の能力の高さから、「任せる」スタイルに

一般財団法人岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会（以下、岐阜県共済会）からは、10数年前にホームページの維持管理やデザインの業務を受託して以来の関係になるという。

「主に担当しているのは、毎月の情報更新です。先方からメールでテキストと画像が届くので、適宜データの編集やサーバーへのアップロード等を行っています。この業務に関する日頃の作業やメールでのコミュニケーションは登録ワーカーの青山さんに担当していただいています。特別な企画の打ち合わせには私も参加しますが、基本的にはお任せしています。」（篠田氏）

「青山さんは特に努力家で、私も頼りにしているメンバーの一人です。単独で行う業務はもちろん、複数人で行うプロジェクトでも調整役等をお任せできるほどの人材なので、2018年に控える岐阜県共済会様のサイトリニューアルでの活躍にも期待しています。」（上村氏）

メンバーのスキルアップや体調管理等、継続運営のための施策に注力

一方、IT業界は技術進歩がめざましく競争も激しい業界である。今後も事業を継続するためにどのような対策をしているのだろうか。

「世の中の技術開発の進展、同業者の増加や行政の財政難等によって、以前はビジネスとして成立したような案件でも、現在は一層の努力が求められるようになりました。そのため、私たち職員はもちろん、登録ワーカーのスキルアップにもかなり力を入れています。技術習得のための研修開催に加え、ベテランが若手の相談に乗ったり、教えたりと、メンバー同士の交流も活発です。業務の組み立てにおいても、各人のレベルや個性に合わせて仕事を割り振ることで効率化を図っています。」（篠田氏）

また、同支援団体ではスキルアップや業務効率化に加えて登録ワーカーの体調管理にも力を入れているという。

「ライフステージや年齢による体調の変化もありますし、仕事に没頭するタイプの方が多いので、業務で体調を崩さないようマネジメントの立場からも気をつけるようにしています。体調の問題で業務から離脱してしまうことは組織としては大きな損失ですし、何よりも、日々一緒に頑張っている同志ですからできる限り気を配っていききたいですね。」（篠田氏）

「私たちとしては今後も、新しく登録されるワーカーの方も含め、重度の障害により在宅でしか仕事ができない人が力を発揮できるような場所を提供し続けたいと思います。」（上村氏）

福祉情報技術コーディネーター 篠田 義人氏

中部圏の一大IT拠点「ソフトピアジャパン」のランドマーク

支援団体情報

■重度の障害者を対象に、ITを活用した在宅就業を支援

重度の障害者が自立的に社会経済活動に参画、活躍することを目標とした「ITを活用した在宅就業」の支援事業を行っている。

特定非営利活動法人 バーチャルメディア工房ぎふ

<http://www.vm-studio.jp/>

〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野4-1-7 ソフトピアジャパン702

在宅ワーカー紹介

日々、目の前の業務に着実に取り組む。
情報収集や知識習得に努め、クライアントからの信頼を高めたい。

Profile

青山 和幸氏

所属:特定非営利活動法人

バーチャルメディア工房ぎふ

23歳の時、仕事中の自動車事故で頸髄損傷による四肢麻痺となる。IT・Web関連の企画制作やPCインストラクター業務を担当。

Webの企画制作やPCインストラクター業務を担当

バーチャルメディア工房ぎふ（以下、メディア工房）に登録以来、積極的に研修や資格取得に取り組み、現在は主に企業・行政等を対象にIT・Webの企画制作や障害者のためのPC講習のインストラクターも務める等、多岐にわたって活躍している。

「私は障害の影響で握力が弱く、親指以外の指の力が入らないので特殊な道具を使って仕事をします。そのためデータ入力のようなキーボード操作が多い業務よりも、Web制作等のクリエイティブな仕事を得意としています。岐阜県共済会様の業務でも、ホームページの更新や制作を担当しています。特に2018年はサイトのリニューアルも予定されていますので、その企画やテストページの制作等にも中心となって関わっています。」（青山氏）

日々の努力の積み重ねが、クライアントの信頼獲得に

「ホームページ更新や制作の仕事は、やはり仕上がりをみたクライアントが満足していただけることが一番の喜びです。これからも頑張ろうというモチベーションにつながります。そしてWeb業界も技術面で日々進歩していることから、メディア工房に登録しているメンバーとはもちろん、外部のワーカーとも積極的に連絡を取り合って情報や知識をアップデートするように努めています。このようなことを毎日着実にやっていくことで、より高い信頼を得られると考えています。」（青山氏）

その仕事ぶり人間性が、周囲の人たちを惹きつける

Profile

平田 英毅氏

所属:特定非営利活動法人

バーチャルメディア工房ぎふ

高校生の時、事故で、頸髄損傷（C-4）による四肢完全麻痺。

最も重い障害ながら実力はトップという、創成期からのメンバー

日本リハビリテーション連携学会のWebサイト案件を担当するのが、平田氏。その仕事ぶりから、学会の広報委員長・矢野氏の評価も高いが、その素顔について、メディア工房の上村氏・篠田氏に聞いてみた。

「平田さんは在宅ワーカーの第1期生で、登録から19年になります。実は、同じ頸髄損傷だということもあって以前から知り合っていて、パソコンに興味があるというのを知っていたので、立ち上げ時に声を掛け、登録してもらえることになりました。」（上村氏）

「パソコンのスキルに関して、最初は基本ができる程度だったのですが、まじめな性格と仕事へのモチベーションの高さ、前向きで新しいことが好きといった人間性から、受けた仕事で新たな知識や技術が必要になれば、自力でどんどんスキルアップしていきました。ワーカーの中では最も重い障害なのですが、実力的にトップなのは誰もが認める場所ですね。」（篠田氏）

以前、担当している日本リハビリテーション連携学会のWebサイトが何者かによって改ざんされた際、いち早く発見して自ら対策を講じたというエピソードも持っている平田氏。そのサイトの管理者として紹介されている。

● Webサイトの管理・運営について / 日本リハビリテーション連携学会

<http://www.reha-renkei.org/others/agent.html>

また、以前はテレビの取材を受けて紹介されたことも。

実際は謙虚な性格で、自分からは決して言わないタイプとのことだが、その実力が本物だからこそ、人々の心に訴えかけるものがあるのだろう。

Case Study

10/25

代表取締役 伊藤 俊宏 氏

伊藤氏の自宅兼オフィス

発注者情報

■オンライン株式銘柄情報データベース「銘株 (meikabu.com)」の運営
1999年より行うフィナンシャルプランニング事業の延長で設立。株式投資初心者やネット証券利用者が、難しい知識を必要とせず、簡単に投資先を選定できるよう独自に開発した株式銘柄検索ソフト「銘株 (meikabu)」も開発。

株式会社 エフピーブレードットコム
<https://meikabu.com/>
〒612-8025 京都市伏見区桃山与五郎町1-10

株価情報のDB入力業務を発注 良きパートナーとして今後も期待

発注者 株式会社エフピーブレードットコム

自社開発した株式銘柄検索ソフトのデータ入力業務を発注

株式会社エフピーブレードットコムが開発した、株式投資初心者やネット証券利用者が、難しい知識を必要とせず、簡単に投資先を選定できるよう独自に開発した銘柄検索ソフト「銘株 (meikabu)」には、東証一部上場企業約2,000社分の株価情報が登録されている。そのため、毎日リアルタイムで動き続ける株式市場に合わせ、膨大な量のデータを更新する必要があるのだ。障害者の在宅就業を支援する「京都障害者ITサポートセンター」には、このデータ更新のための入力業務を年間4回、約5年間にわたって継続的に発注している。1回あたりの発注量は約38,000データ (1社あたり19データ) に及ぶ。

「ビジネスパートナー」としての魅力を感じ業務発注へ

同社が障害者の在宅就業支援団体への発注に至ったのは偶然だったという。「東京に出張した際、ある障害者支援団体の方との会話の中で、団体を通じた在宅ワーカーへの業務発注ができることを知りました。『銘株 (meikabu)』へのデータ入力は、出版社から購入した株価データをもとに、自社で行うこともできます。しかし、データ収集から入力までを丸ごとお願いできれば、こちらの作業軽減にもなって大変助かると考えました。また地元・京都で活躍する人を応援したいという気持ちもありましたね。」

同社の主力商品の根幹を成すデータ入力業務を在宅の障害者へ外注することについて不安はなかったのだろうか。

「在宅ワークであることは、全く気にしませんでしたし、不安もありませんでした。もともと京都障害者ITサポートセンターさんには私の方からアプローチしましたし、商談での印象も良く、こちらが提示した業務内容・予算・納期で気持ち良く受注していただきました。そうなれば、あとは信頼してお任せするだけです。もちろん、あくまでビジネスですので納期と品質についてはシビアに見ています。発注から納品までは約1週間～10日程度を見込んでいますが、これまで納期の遅れや大きなミスは一切なく、不満は全く感じていません。むしろ、毎回安心して業務をお願いできることに感謝しています。」

事業の成長に合わせて、連携拡大や発注量増加も視野に

今後の事業展開や、京都障害者ITサポートセンターとの取引についてはどのように考えているのか。

「現在の取引は今後も継続的にお願いしたいと思っていますし、さらに発注量も増やしていきたいですね。また、他にも事業としてやるべきこと、やりたいことも数多くあります。例えば、マーケット情報に関するコラム執筆等はその1つです。そのため、株式投資に関心がある方がいれば、そういった業務もどんどん発注していきたいですね。在宅でも全く問題ない内容ですから、楽しんで仕事をさせていただけると嬉しいです、『好きこそものの上手なれ』だと思っていますので。」

伊藤氏には、株式投資をもっと多くの方が身近に楽しめるものにする、という大きな目標がある。今後、事業拡大にともない在宅障害者への発注を増やしていきたいと語るとともに、多くの在宅ワーカーが円滑に業務を行える環境整備が進むことに期待を寄せている。

所長 木村 泰知 氏

発注者情報

■パソコン活用の啓発及び障害者の在宅就業を支援
コミュニケーションツールとしてのパソコン活用の啓発及び障害者の在宅就業を支援する事業として、京都府・京都市の委託を受け、2005年5月に開設。

京都障害者ITサポートセンター
<http://kyoto-itsupport.myeki.net/>
〒604-8036
京都市中京区三条通寺町東入石橋町14-4
ハートプラザKYOTO三条店内

事業を成立させることで、登録者へ還元できる。ビジネス感覚を忘れず、登録者と二人三脚で。

支援団体 京都障害者ITサポートセンター

受注業務をスムーズに実施するための体制づくり

障害者がIT環境を利用した在宅就業を行うための支援を目的に開設された京都障害者ITサポートセンターは、障害者と行政および民間企業との間に入り、受注した業務を分解し、センターに登録している在宅就業障害者へ発注。企業とのやり取りはセンターが全て行い、最終チェックを経て納品までのコーディネートを行うほか、府内の障害者相談支援事業所と連携した初心者向けのPC講習、講師の養成等の事業を行っている。

「エフピーブレードットコムの伊藤様からは、毎年4半期ごとに株価データの入力業務を発注していただいています。この業務は、登録者複数名に在宅で対応してもらっています。基本的にはExcelシートへの入力業務ですので、最初に作業手順と納期を確認し、その他の細かい点は自己管理してもらっています。もし何かあった場合には、すぐに連絡を取り合う体制を整えていますので、これまで良い連携プレーで進めてきました。」

企業と登録者の橋渡し役としての仕事に全力で取り組みたい

企業との取引関係のあり方についてはどのように考えているのでしょうか。「私が、このセンターに着任したのは約3年前で、以前は食品商社に勤務していました。数字に厳しい職場にいたこともあって、企業との取引にはビジネス感覚を強く持っています。当然ではありますが、納期の厳守はもちろん、仕事には全力をもって対応しています。一方で、売上についても妥協はしません。企業への営業活動にも積極的に取り組んでいます。企業と登録者がWin - Winの関係でいられるように橋渡しすることが私たちの役割だと考えるからです。」

一方、支援団体としての新しい試みにも挑戦している。「日頃から在宅就業の登録者一人ひとりのスキル・特性についてよく把握するように心がけています。その上で、これまで福祉事業所などに一括で発注していた業務を見直し、なるべく多くの登録者に割り振れるよう刷新しています。例えば、印刷物のデータ作成を初校アップまで登録者に発注し、それ以降は印刷まで福祉事業所で巻き取ってもらうなど。あらかじめ作業分担をしっかりとっておけば、お互いに混乱せず安心ですからね。また、今後はさらに対応業務の幅を広げるため、セミナーやスキルアップ研修等も企画しています。」

在宅ワーカー紹介

最適な就業環境と磨き上げたタイピングスキルで、膨大なデータ入力にもスピード対応

Profile

チコさん (仮名)
以前は学校教員として勤務、大学教員の秘書、事務職なども経験したが、6年前に診断を受けたADHDおよび二次障害であるうつ病の悪化をきっかけに在宅就業を希望、約3年前に支援団体である京都障害者ITサポートセンターに登録。

障害特性から転職を繰り返すも、在宅に変えて3年以上が経過

障害特性により仕事上のコミュニケーションに支障をきたしてしまい、何度も転職を繰り返していました。転職のたびに受ける採用面接や職場環境の変化は負担でした。その点、在宅就業は自分で仕事環境を整えスケジュール調整もできるので、負担は軽くなりました。

京都障害者ITサポートセンターからは、3ヶ月に1度のペースでデータ入力業務を受けています。株価データをExcelシートに入力する業務ですが、これまでの仕事経験でWord・ExcelをはじめPC操作には慣れていて、タイピングのスピードも速いほうだと思いますので、全く問題ありません。またかねてより株に大変関心があり、今後はより深く入り込んだ業務にもチャレンジしてみたいですね。以前は半年から1年ごとに転職していた私が、今は3年以上同じ仕事を続けられているので、仕事の内容・環境等の条件が整えば、在宅でも能力を発揮できる障害者は多いと思います。

Case Study

11/25

執行役員 HR担当 落合 紀貴氏

モニタリング業務の在宅就業を 正社員採用のプロセスと位置づける

発注者 LINE株式会社

取り組みのきっかけについて

「2006年当時、当時のライブドアグループ（現LINE株式会社）で長野県との包括的な業務提携の話があり、そのメニューの一つが、障害者雇用でした。正直なところ、最初は障害がある方とどのように仕事をしていけるのかは想像がつかなかった。ただ私たちの仕事は、セキュリティの問題がクリアでき、PCさえあれば、リモートワークが可能な分野。県からSOHO未来塾さんを紹介いただき、私が担当となってから、3か月から半年に一度、松本での研修など直接皆さんと交流し、お互いの状況を確認しながら仕事をすり合わせていく中で、在宅でモニタリングをするという業務をかたちにすることができました。」

モニタリング業務とは？

「当社が提供しているサービス内のウェブ上にオープンになっている部分において、ユーザー投稿物に不適切なものがないかを監視し、サービスコンテンツの品質を守る業務です。仕事の特性上、相談や報告といったコミュニケーションが重要であり、ノウハウは経験として蓄積されていくので、単純に外部に切り出せる仕事ではありません。同じ方に長く担当してもらえることは私たちにとって非常にメリットになる。現在は、在宅就業をトライアルと位置づけ、一定期間を経たのち、正社員として採用するという良い流れができてきていると思います。」

業務環境については、社内の担当者が、週1回の電話ミーティングを設定するなど状況に応じて自発的にアレンジしています。担当者は、最近、障害者職業生活相談員資格を取得しました。」

今後についてお聞かせください。

「法定雇用率への意識というのは当然ありますが、そのためだけの仕事をつくるのではなく、全体の事業の中にうまくフィットするかたちを模索したい。そのためには、支援団体の存在が肝心で、SOHO未来塾のサポートがなければ成立しえない。在宅就業に関しては、障害のあるなしに関わらず、生活と切り分けて自律的に仕事をするというのはなかなか難しい。出来る方がいらっしゃれば、ぜひ一緒に仕事をしたいと考えています。」

発注者情報

■アジア地域を中心にモバイルに特化したサービスを展開
コミュニケーションアプリ「LINE」を機軸として、コミュニケーション・コンテンツ・エンターテインメントなどモバイルに特化した各種サービスの開発・運営・広告事業に加え、AI事業を展開。ミッションに「CLOSING THE DISTANCE」を掲げ、世界中の人と人、人と情報・サービスとの距離を縮めることを目指す。

LINE株式会社
<https://linecorp.com/>
 〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー23階

理事長 青木 敏氏

支援団体情報

■障害をインターネットという新しい形で取り除く

初代理事長である唐澤氏が、障害を負って車椅子生活となったことで社会復帰の難しさを痛感したという経験から、2003年に在宅就業を支援するための法人を設立。障害者の経済的自立のため、障害をインターネットという新しい形で取り除き、「個人の能力に合った仕事」、「個人の生活環境に合わせた働き方」に視点を置いた、新しい労働形態をサポートしている。

特定非営利活動法人 SOHO未来塾
<http://www.sohomiraijuku.jp/>
 〒390-0814
 長野県松本市本庄1-4-10
 KOMATSUマンション1F

納税者としての社会参加へ 正社員として送り出すことも私たちの使命

支援団体 特定非営利活動法人 SOHO未来塾

事業内容について教えてください。

「障害者のインターネットを活用した様々な社会参加の支援を行っています。企業様から、紹介やシンポジウムに興味を持ってもらってご相談をいただくと、こちらのスキルやキャパシティを考えたうえで、できる・できないを判断。PCとインターネットがあればできる仕事というのはたくさんありますが、私たちが何でもできるわけではありません。LINE様との取り組みのように、登録メンバーを紹介、実際に研修をアレンジして、一般就労である正社員として送り出すというものと、業務として一定のボリュームをメンバー編成して請け負うもの、パターンとしては大きく2つがあります。」

在宅就業から在宅就労へというフローについて

「LINE様とは、県の紹介でモニタリング業務を請け負ったのがおつきあいの始まり。その後、ベンチャー企業としてスタートした会社が規模を拡大していくなかで、法定雇用率の問題が出てきた際、もともと業務をやってくれている人を正社員として採用しようじゃないかという話が浮上りました。ここから在宅就業をトライアルとして在宅就労へつなげていくというフローが生まれました。これまでに7名、そして2018年1月1日付けで、新たに2名を正社員として送り出しました。」

事業を展開しているなかで、印象的なことがあれば教えてください。

「正社員として送り出した後もフォローの体制はとっているのですが、メンバーが手みやげをもって遊びにきてくれることが一番うれしい。顔が違う、とにかく明るくなって帰ってくる。実は一般雇用として送り出すというのは、優秀なメンバーが抜けてしまうことになるので、後のフォローは大変です。しかし、この法人を立ち上げたのは、障害者が経済的に自立し、納税者となって、社会参加するという理念があつてこそ。ここをしっかり担うことこそが、私たちの仕事だと考えています。」

在宅ワーカー紹介

在宅での仕事だからこそ「やりたいこと」と両立できる

Profile

小澤 摩由美氏
 24歳のときに自宅で倒れ、脚と手の指に麻痺が残る。リハビリとして、卓球を始める。在宅でPCを使った仕事をしたいと、SOHO未来塾へ2012年に登録。通所の際には、自宅から約40分、自ら車を運転する。2017年初めにLINE株式会社の正社員の求人情報を知り、挑戦することを決意。4月より研修をスタートし、2018年1月1日付けで正社員採用が決まった。2020年パラリンピックの出場も目指している。

●1日のスケジュール

8:30~17:30
 業務時間 (12:00~13:00はお昼休憩)
 ※月・火・木は、業務終了後に卓球の練習へ外出。

<業務体制>

業務のやりとりは、チャット（勤怠もチャットで管理）。1週間1度程度の電話面談。研修は松本のSOHO未来塾、福岡市にあるLINE Fukuokaオフィスにて実施。PCは会社より支給。

Case Study

12/25

代表取締役社長 加藤 均氏

資格取得と検査業務をクラウド環境で 専門性の高い仕事を供給する

発注者 株式会社インフォ・クリエイツ

JCI Teleworkers' Network との出会いとは？

「8年ほど前、通信会社主催のイベントで、障害者団体が作成したウェブサイトの審査を弊社が担当したことがきっかけ。私たちは小さな会社ですから、優秀な人を採用するため地方で子育てや介護をされている方をターゲットに、創業時から在宅勤務制度を導入していました。障害者や高齢者の就業機会を作りたいという猪子理事長とはすぐに意気投合しました。」

ウェブアクセシビリティ検査とは？

「ウェブには国際規格があります。ウェブアクセシビリティ検査とは、例えば目が見えない方、マウスが使えない方にも、またブラウザやデバイスに依存することなく、情報を届けられるようにと、規格に適合しているかウェブを検査するという、専門性の高い仕事です。日本で検査機関として認定を受けているのは我が社だけ。学習の場として、e-learningシステムを提供し、資格制度を整備。仕事は、Libraという自社開発の検査システムを使い、イントラネット上で完結させることができます。」

実際にお取引を始めていかがでしたか？

「皆さん仕事の経験がなかったのが、最初は大変でした。猪子さんに、挨拶から情報の取り扱いまで一生懸命指導いただき、こちらもイントラネットを修正するなど対応しました。在宅の一番の問題は働きすぎること、近くに見てくれる方がいるというのが重要。また、仕事ですから約束の納期を守ってもらわなければならない。そのため、個人と企業との取引は難しいので、支援団体に入ってもらう。良いかたちになっていると思います。」

今後の展開について

「最初はボランティアでもと思っていましたが、Libraシステムの有償貸し出しと、地方の支援団体への発注をペアで展開していくことは、障害のある方にも、支援団体にも、私たちにとってもメリットがある。彼らの収入は税金の投入ではなく、競争して勝ち取った価値への対価。高齢化時代、個の力がますます必要になる。障害者に限らず、多様な就業機会という未来の実現について、私は楽観視しています。」

検査部部长 飯塚 慎司氏(右)

発注者情報

■全ての人がストレスなくネットにアクセスできる環境づくり

1993年、日本IBM100%出資子会社として創業。現在は独立し、Webアクセシビリティ検査事業全ページ検査、目視検査、インターネット関連事業(システム開発、ホスティング、運用保守)、編集事業(企業ホームページ、広報メディア、広告、各種セールスツールの企画・制作)、IT製品マニュアル販売事業などを展開する。

株式会社 インフォ・クリエイツ

<http://www.infocreate.co.jp/>

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-1 KKDビル9階

Case Study

13/25

地域に根差す支援団体の活動を後押し 福祉という枠にとらわれない協働体制

発注者 鳴門市役所

発注者情報

■「鳴門の渦潮」で知られる徳島県下有数の観光都市

鳴門は、徳島県の北東端で鳴門海峡の西側に位置する市。神戸淡路鳴門自動車道で通じる淡路島との間には市名の由来となった鳴門海峡があり、渦潮が有名。また、四国八十八ヶ所霊場の一番・二番札所があり、毎年夏には県下トップをきって「鳴門市阿波おどり」が盛大に開催されるなど、徳島県下有数の観光都市。

鳴門市役所 <http://www.city.naruto.tokushima.jp/>

〒772-8501 徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜170

課長 田浦 豊氏

副課長 藤原 恭子氏

【健康福祉部 社会福祉課】

市役所全体へJCIの活動を紹介し、 実績のない課からの新規発注を促進

現在の具体的な発注内容について教えてください

「当課が発行する印刷物を依頼しています。主なものとしては、3年ごとに作る『障害福祉計画書』の印刷と製本、障害のある方が携帯する連絡先・支援情報を記載した『ヘルプカード』本体とその案内チラシです。他には大型のパネルなどもお願いしています。」(田浦氏)

発注の流れについて教えてください

「こちらから印刷物の大まかなレイアウトや完成イメージをJCIさんにお伝えし、そこから在宅ワーカーの方々へ依頼していただくという流れです。JCIさんは、在宅ワーカーへ単に仕事を提供するのではなく、『仕事を通してスキルアップ』を掲げて育成にも注力している。在宅ワーカーの方々もしっかり連携がとれているので、こちらも安心してお任せできます。事務局の窓口担当の方もこまめに連絡してくださり、何かあるとすぐに足を運んでいただけて対応も丁寧なので、非常におもしろいやすいです。」(藤原氏)

今後の展開について

「これまで通りの発注を継続していく予定ですが、新たに制作物を外注する機会があれば一番お願いしたいですね。また、当課から市役所内の各課へJCIさんの活動を紹介しているので、これまで発注実績のない課からの新たな発注につながればと思っています。」(田浦氏)

課長 東條 勝彦氏

【市民環境部 市民協働推進課】 主催イベントでの要約筆記を発注。 臨機応変な対応と見やすさで参加者にも好評

現在の具体的な発注内容を教えてください

「『鳴門市市民活動交流研修会』と『戦没者追悼式～平和を考える市民のつどい～』でのパソコン要約筆記をお願いしています。話の内容を複数人数で同時にパソコンに入力していき、別の方が誤字脱字などをチェックした後、順次スクリーンへアップする流れです。」(東條氏)

いつ頃から発注されていますか？

「JCIさんとは2003年からの付き合いです。公共施設を利用したNPO支援について当課へ相談に来られたことがきっかけです。要約筆記は『鳴門市市民活動交流研修会』の前身の会合から始めたのですが、JCIの猪子理事長が実行委員として参加されていて、それがご縁で依頼することになりました。」(松本氏)

副課長 松本 亜季氏

業務上のやり取りで何か課題はありますか？

「要約筆記には、事前に原稿が用意されているものと、当日の挨拶などその場で初めて聞くものがありますが、急な発言でも臨機応変に対応していただけるので頼もしいですね。準備もとてもスムーズ。私どもの手を借りることなくみなさんで機材を運搬していただき、とても手際が良いですね。」(東條氏)

課長 仲野 聡氏

【健康福祉部 人権推進課】 課の推進事項とリンクするJCIの活動。 市のイベントで在宅就業障害者の認知促進

いつ頃からから発注するようになりましたか？

「2012年からの付き合いですね。当課では法務省管轄の人権啓発活動地方委託事業を受託していて、その事業の一環である講演会の告知チラシを発注したのがきっかけです。」

発注の決め手は？

「講演会は100人規模で、チラシの印刷部数は1,000枚未満。小ロットだと単価がかなり高くなってしまふので、何とかもう少しコストを抑えられないかと考えていた時に、JCIさんが印刷事業をされていると聞き、部数に関わらず単価は一律と知り、発注しました。ただ、コスト面だけではなく、JCIさんの活動は当課が推進する障害者差別解消につながるものであったことも大きな決め手でした。」

現在の具体的な発注内容を教えてください

「2012年に鳴門市が内閣府から男女共同参画宣言都市奨励事業に採択され、シンポジウム開催が決定した際に要約筆記と手話通訳が必要となり、要約筆記をお願いしました。そのシンポジウム以降も同様の発注は継続しています。」

今後新たな発注のご予定は？

「WEBサイト制作も手掛けられているので、市役所のセキュリティ関係さえクリアになれば、イベント告知ページの制作を依頼したいですね。また、業務の発注とは少し異なりますが、鳴門市では毎年11月第2土曜日から9日間『鳴門市人権文化祭』を開催していて、JCIさんや他の障害者施設の活動紹介も行っています。そこで、広く市民のみなさんに知っていただき、在宅を含めた障害者全体の就業・就労が活発になればと思います。」

在宅就業障害者マッチング事例

Case Study

14/25

代表取締役 宮田 博史氏

発注者情報

■学校教材・資料制作の「徳島県教育会印刷部」が前身
1947年に学校教材・資料の制作を主な事業とする「徳島県教育会印刷部」が前身である。創業以来、半世紀以上にわたり地域に根ざして培った技術と信頼・経験を生かし、現在も地元教育機関・官公庁・企業等を主なクライアントとして、企画・制作・製版・印刷・製本・発送等をワンストップで提供している。

徳島県教育印刷株式会社
<http://kyouiku-insatsu.co.jp/>
〒770-0873
徳島県徳島市東沖洲2丁目1-13

長年の連携で培ったフローや スキルが支える取引関係 人手不足の今こそ、 在宅ワーカーの力が必要

発注者 徳島県教育印刷 株式会社

県内の学校教材・資料の制作・印刷から始まった事業

徳島県教育印刷株式会社の前身は、県内の教育機関等の教材・資料制作を行う「徳島県教育会印刷部」である。徳島県の教育文化、地域社会に貢献することを理念とし、長く地元へ貢献してきた。現在同社社長を務める宮田氏は前身時代からの従業員で、特定非営利活動法人JCI Teleworkers' Network (以下、JCI) 理事長の猪子氏がかつて徳島商業高等学校の教員だった頃から取引関係にあった。1999年、猪子氏は在宅就業の障害者の業務を支援することを目的に高校を退職し、JCIを設立。以来、同社もこの事業に協力している。

「猪子先生が徳島商業の教員だった頃、私は当社の営業部長で多くの取引を行っていました。先生はとても熱い思いを持った方で、きっとJCI設立以前から色々障害者のためにやりたいことを暖めてきたのだと想像しています。ですから、猪子先生がやりたいということには、できるだけ協力したいと思いました。」(宮田氏)

受注する側から発注する側へ

「もともとは、JCIの在宅ワーカーの方たちなどで組版されたWord等のデータをいただき、当社が印刷・製本するという、JCIが発注者、当社が受注者という関係でした。現在まで、学校関係で使用する問題集や県の機関誌等、多くの印刷物を受注してきました。今となってはごく普通の形態ですが、以前は今ほどPC周りのソフトや技術が充実していませんでしたから、入稿後のデータ変換やそれに関連した段取り等に大変苦労しました。思いがけない原因で大きなミスをしたこともありましたが、技術面やソフト・ハードの環境等をお互いに協力・研究し、努力してきました。そういった積み重ねのおかげもあり、障害者支援団体との連携事業という意味では県内業界の先駆者的な存在となりました。そして、今年度からは私達の方が文字入力をお願いする発注者となり、現在まで培ってこられた在宅ワーカーの方たちのスキルを存分に生かしていただき、学校関係の冊子等の入力業務をしていただきました。もちろん、一定のクオリティが確保されていますので、今後も頼りになる「取引先」であり「協力先」です。」(田中氏)

人材不足が叫ばれる今こそ、JCIの在宅ワーカーの活躍に期待している

これまで入力業務を中心にJCIへ発注を行ってきた同社だが、今後はスピード勝負の制作物や数式・英文の入力等、従来とは異なる新しいものも発注していきたいという。

「例えば、校正作業等は今のところ本当に人材が集まらない仕事です。繁忙期には社内の人手が少なくなるため、JCIのような外部の方に活躍していただくと嬉しいです。これまでは入力を中心をお願いしてきましたが、少し毛色の違う業務もご相談してみたいですね。本来、校正はマニュアルがある程度理解してもらえれば、個人のペースでこなせるものですので、在宅ワーカーの皆さんがそれぞれの体調に合わせてやってもらえるのではないかと考えています。」(田中氏)

「とにかくここまで熱意を持って在宅ワーカーを支援し続けている団体は珍しいと思います。猪子先生をはじめJCIの皆さんの想いを考えると『これからも応援していきたい』と思いますし、私達としても頼りにしていきたいと考えています。」(宮田氏)

営業課長 田中 哲也氏

理事長 猪子 和幸氏

システム×ローカルなケアでこそ実現 目指すは「完全在宅雇用」

支援団体 特定非営利活動法人JCI Teleworkers' Network

事業展開について

「私が高校教員を定年退職した19年前に、障害者、高齢者など「職業生活弱者」の自立を、情報通信技術の活用指導とテレワーク（在宅就業）の創出で支援することを目的に、当団体を創立しました。会員は、障害者を始め、難病患者、引き込み、子育てや介護中の方、そして高齢者で、現在テレワーカーは115名。私含めて6名の事務局が会員の個性や状況を把握し、仕事を割り振っています。印刷物の作成、ウェブサイトの開発・更新、ウェブアクセシビリティ検査といった専門性の高い仕事もあれば、データ入力、テープ起こしといった職業意識さえあれば比較的誰でも取り組みやすい仕事もある。様々な会員がいるので仕事にも幅を持たせておきたいと考えています。」

課題として認識していることは？

「テレワーク（在宅就業）は収益事業として確立できているとはいえ不安定であり、安定した収入や、保険などの生活の保障はありません。私たちが目指すのは「雇用契約に基づく完全在宅での就職」。障害者雇用については、法定雇用率の強化により増えてきてはいますが、「完全在宅雇用」はまだまだ厳しい状況です。」

今後の展開について

「インフォ・クリエイツの加藤社長の大きな協力のもと、ウェブアクセシビリティ検査技術者の育成プログラムを全国展開してきました。当団体から、プログラムに参加し経験を積んで、インフォ・クリエイツさんに「完全在宅雇用」された会員が1名いる。その際、当団体との間に支援サービス契約を結び、会員のローカルでのケアを継続できるようにしました。雇用する側の経営者としては、在宅で障害のある方を社員として雇用する場合、業務の指導や管理はもちろん、生活のサポートができなという不安がつきまとう。支援サービス契約はこの不安をクリアできます。嬉しいことに、この4月、日本ユニシスのウェブアクセシビリティ検査に特化した特例子会社が始動しますが、当団体の会員5名が完全在宅勤務社員として雇用されることが決まりました。地域創生、働き方改革へ向けた、大きな先例になるのではと期待しています。」

支援団体情報

■ICTの活用で新しいワーキングスタイルを創出

1999年設立。ICTを活用することで、各自の障害特性に応じた「生きる力」と「働く力」を身に付け、「時間」と「場所」の制約から解放された、新しい「ワーキングスタイル」と「ライフスタイル」を創出しよう、自立・継続・発展するソーシャルビジネスに取り組む。

特定非営利活動法人JCI Teleworkers' Network

<http://jci-tn.jp/>

〒779-0303 徳島県鳴門市大麻町池谷字丸池29-3

在宅ワーカー紹介

子どもの頃から好きだったPCの仕事 いつかゲームを作りたい

趣味はゲームとバイクという三木氏

Profile

三木 陽介氏
知的障害（B2）。2018年2月に、鳴門市内の社会福祉法人の福祉ホームで一人暮らしを始めた。生活の支援を受けながら、在宅で働く。県が主催したIT講習会がきっかけで、JCIに登録。4年前からウェブアクセシビリティの仕事に従事。小学生の頃から好きだったパソコンの仕事ができるのが楽しいと語る。

●1日のスケジュール

（月から金）
9:00-12:00 業務
12:00-13:00 お昼休憩
13:00-17:00 業務

*お昼ご飯は自炊し、夕食はホームで皆と取る。今は仕事の優先順位が高く、好きなゲームも1日30分ほどしかしないと決めている。

<業務体制>

業務上のやり取りは、基本はメールやSkype。

15名の在宅プロジェクトメンバーを取りまとめ テレワークは生活と仕事をつなぐと実感

業務の体制について

ウェブアクセシビリティ検査業務については、現在、メンバーは10名、育成中の者も含めると15名です。まずプロジェクトが始まると、私の方でどういったところを注意すべきか事前検査を行い、その結果としての注意点を共有しながら、メンバーに割り振ります。人によって得意分野が違うので、個々のメンバーの個性を見極めることが必要。進捗はクラウドやメールのやり取りで管理します。緊急事態があれば、私が実検査に入ることもあります。

在宅で仕事をするうえで工夫していることはありますか？

私自身、体の都合で、毎日決まった時間決まった形で仕事をすることはできません。作業計画を立てて、生活の隙間の時間に仕事を分散させる。仕事が生活に溶け込んでいるというイメージでしょうか。めりはりという意味では、例えば朝はヘルパーさんが来るので起きざるをえないなど制約があるので、必然的につくということはあるかもしれませんが。また最近、目の不自由な親族と暮らし始めて、自宅で仕事をしながらケアもしています。介護を行う必要性に向き合って、テレワークが生活と仕事をうまくつないでくれるものだというのを改めて実感しました。

Profile

鈴木 雅彦氏
JCI Teleworkers' Network 事務局員
（在宅勤務）

阿南工業高等専門学校卒業。2002年にJCIの事務局員に採用。ウェブ関連事業（制作・維持管理・ウェブアクセシビリティ検査）の取りまとめ及び団体の事務を担当する。自身も筋ジストロフィーにより車椅子生活を送っており、基本的には在宅勤務。

Case Study

15/25

大村 吟弘 氏

安定した業務クオリティに基づく信頼関係 長期プロジェクトも協働していきたい

発注者 有限会社 未来検索ブラジル

インターネットサイトの監視業務を発注

有限会社未来検索ブラジルは、創業以来主にWeb関係の事業を中心に展開してきた。現在は、検索エンジンの開発、タレント育成、ネット番組の制作等を行っている。在宅就業支援団体の札幌チャレンジドには、インターネットサイトの監視業務を発注している。

「札幌チャレンジドとは今年でちょうど10年目の取引関係になります。主に発注しているのは、インターネットサイトを閲覧しながら問題を発見・報告する業務です。24時間・365日対応が必要なので、健常者を含めた全国約50名の在宅ワーカーが交代制で取り組んでいます。その中で、チャレンジドに登録している数名の方にもその一翼を担っていただいているのです。」

ネット世界の変化に柔軟に対応できる人材が必要

「変化が速いこの業界は、この10年間で大きく変化してきました。ネット世界の構造、社会のネットに対する価値観はもちろん、札幌チャレンジドに行っていただく業務も大きく変化してきたと思います。そのため、この業界は時代の流れをつぶさに感じ取り、それに合わせてワークフローを変えていくことが大変ではありますが、とても重要な事です。このような説明をすると、ITに詳しい方でないと業務に対応できないのではないと思われるかもしれませんが、実際はその逆です。この仕事に最も求められるのは、ITやインターネットに関する豊富な知識等ではなく、基本的なビジネスマナーや仕事の丁寧さです。つまり、きちんと約束を守る方や仕事を丁寧に行う方にこそ、この仕事を働いてほしいと考えています。当然ですが、在宅ワークとはいつでも全く他人と関わらないわけではなく、一定の報告・連絡は必要になります。そのため、コミュニケーションを円滑に出来るか、適切な状況判断ができるかという点はとても重要なのです。その意味で札幌チャレンジドは、人材育成・管理が十分行き届いているため安心して発注しています。」

登録ワーカーの管理体制への信頼。今後も継続的に業務を発注したい

「札幌チャレンジドの管理体制には大変満足しています。当社による業務開始時の導入研修の他、月に一度の情報交換の場を設けてくださるので、業務の進捗状況・在宅ワーカーのみなさんの習熟度や問題点がしっかり把握できます。また急な病欠等があっても、フォロー体制がしっかりしているで大変助かっています。今後もこの信頼関係のもと、継続して業務を発注したいと思いますし、在宅ワーカーのみなさんには新たな仕事にもチャレンジしていただけるよう、検討していきたいと思っています。」

発注者情報

■ウェブサービス開発・コンサルティング企業

検索エンジン・仮想通貨システムの開発、オンラインコミュニケーションエンジン・オンラインエンターテインメントの基礎研究、その周辺技術やツールの開発を手がけ、「世の中を便利にするものや面白いものを創り、便利に使われるようになること」を目指す企業

有限会社 未来検索ブラジル <http://razil.jp/>
〒101-0021 東京都千代田区外神田3-16-12 アキパCOビル2F ガジェット通信フロア

理事 佐藤 美貴 氏

支援団体情報

■「ITでマザル、ハタラク、拓き合う。」

「『ITでマザル、ハタラク、拓き合う。』社会を創ります！」をキャッチフレーズに、主にPCを使用した障害者の就業支援に取り組んでいる。企業のホームページ制作やネットショップの画像加工等、IT・Webに関する依頼に応えている。

NPO法人 札幌チャレンジド
<http://s-challenged.jp/>
〒060-0807
札幌市北区北7条西6丁目1 北苑ビル2F

IT業界の変化に柔軟に対応しながら人材育成を行う 在宅ワーカーの人間性を大切に業務支援

支援団体 NPO法人 札幌チャレンジド

綿密なワークフロー設計でネット監視業務を在宅ワークに導入

NPO法人札幌チャレンジドでは、インターネットサイト監視、イラスト・デザイン作成、各種データ入力、ホームページ制作・更新、記事作成、テープ起こし等、さまざまな業務を在宅就業障害者が行っている。有限会社未来検索ブラジルからはネット監視業務を受注し、登録ワーカーの齊藤氏をはじめ複数の在宅ワーカーが担当している。

「取引は約10年前から始まりました。当初は私たち自身、ネット監視に詳しい方ではありませんでしたので、その世界観・価値観に慣れるのに苦労しました。しかし、受注にあたっては一緒にワークフローを設計、在宅就業の障害者にも理解しやすい研修方法等について詳細に打ち合わせ、導入に成功しました。現在は、業務の概要の確認と人選をこちらで行い、具体的な指示・レクチャーは直接行っていただきます。」

重視しているのは、在宅ワーカーと業務のマッチング

一方、支援団体として重視しているのは、受注業務への人材のマッチングだ。

「このネット監視業務は、WordやExcelが扱えればすぐに対応できるというものではありません。その特殊性から、業務開始前だけで15～16時間の研修が必要で、当団体では月に一度の情報交換会も設けています。そのため、仕事をきちんと継続できるか、日頃のコミュニケーションをしっかりとれているか等、人柄や人間関係に関する点を重視して人選しています。その点で齊藤さんにはこの業務を安心してお任せしています。仕事に取り組む姿勢は申し分ありませんし、報告・連絡も怠りません。」

では、自己管理に不安のある在宅ワーカーはいないのだろうか？

「そのような安心できる方でも、真剣に取り組むあまり心身や生活に支障をきたしてないか、管理は十分行っているようにしています。例えば、このネット監視業務では、長くても1日あたり5時間程度に業務を制限することで過重労働にならないようにしています。PC・インターネットの知識は研修である程度身につけることができるため、真剣に仕事に取り組む思いと姿勢があれば、今後も多くの方に登録してほしいと思います。」

在宅ワーカー紹介

日々、目の前の業務に着実に取り組む 情報収集や知識習得に努め、クライアントからの信頼を高めたい

Profile

齊藤 とも子 氏
所属：NPO法人 札幌チャレンジド
統合失調症で、現在は月に一度の通院により治療を続けながら、NPO法人札幌チャレンジド 登録ワーカーとして約8年間、インターネット監視業務を担当している。

札幌チャレンジドへの登録以来、ネット監視業務を担当

「現在の担当は、インターネットの監視業務です。PC上で特定のサイトの動きを確認し、その状況をチャットやメールを使って未来検索ブラジル様に報告するという内容です。月に一度の研修で札幌チャレンジドの事業所に出かける日以外は、自宅で毎日4時間程度、午前は9時から11時、午後は13時から15時まで、この仕事をしています。」

仕事と生活のメリハリをつけて、モチベーションを維持

自宅で家族の介護をしながら、その合間に仕事をしている齊藤氏。両立のコツは何だろうか。「普段は仕事と並行して家族の介護をしていますので、時間の管理はとても大切で、私の場合は、ちょっとしたことですが好きな音楽を聴くと仕事に入っていくやすいので、毎日ルーティンのように行っています。元々インターネットを見ること自体が好きだったので、今の仕事はとても楽しく感じています。インターネットは『ここで終わり』がない奥深い世界なので、今は、幅を広げていくことよりも、この仕事をとことん追求していきたいと考えています。」

Case Study

16/25

代表取締役 濱田 眞氏

作成された3D地図データをデータベース化。注文を受けると3Dプリンターで出力され商品となる。

技術部課長 梶原 佐知子 氏

3D地図データ作成を業務委託 他取引先と同条件での取引を継続

発注者 株式会社 ジャンボ

取り組みの経緯は？

「データ処理作業の外部への業務委託先として地方への移住者に可能性があるのではないかとあたっていたところ、新聞記事で“障害者が在宅就業で活躍”という松山でのぶうしすてむの事例を見つけて、梶原にコンタクトを取るよう指示したことが始まりだったと記憶しています。障害のある方という発想は全くなかった。封入作業については川崎市内の福祉施設にお願いしているものもありますが、発注する際、こちらが特別に考慮するというは一切ありません。完成品に対する対価をお支払いするだけです。障害の有無にかかわらず、発注単価も一律でお願いしています。」(濱田氏)

具体的な業務について教えてください。

「3年ほど前から、世界各国の3D地図データの作成を発注しています。専用サイトでデータのやり取りは管理しており、作業の進捗を見ながら、国単位で依頼を行います。最初は先方も初めての仕事内容ということで、マニュアルを作ったり、電話やSkypeで教えたりと、軌道にのるまでのサポートが必要でしたが、障害者の在宅就業を支援する団体ではない他社でもそれは変わりません。生産性は上がってきており、特に問題が発生したこともありません。契約としては、業務委託と秘密保持を結んでいます。」(梶原氏)

「窓口となる支援団体によるのかもしれませんが、管理者がきちんとさえしていれば問題は起らないのではないのでしょうか。」(濱田氏)

今後の展開について

「3D地図データ作成以外にも、データ入力の仕事をお願いしたこともあり、他にもお願いしたい仕事はたくさんありますが、どんなスキルやキャリアを持っているのか、どこまでお願いできるのかが認識できていないことがもどかしい。情報が無い、もしくは見つけづらいという現状がある。共同受注窓口のようなものが確立されれば十分に競争力も持てるのではないのでしょうか。単純な作業に限らず、スキルによってレベルの設定が可能なプログラミングなどもニーズも高い。実は、ぶうしすてむさんとは電話やSkypeなどでのやりとりで十分で、遠方ということもあって松山にお伺いしたことがないので、機会を見つけてごあいさつに行きたいと思っています。」(濱田氏)

発注者情報

■販売促進・業務代行・3D造形製作の専門会社
1973年創業。ITとWeb技術を中核に、DMの出力印刷・封入発送、アンケート業務サポート、キャンペーン事務局サービス、展示会主催者サポート、3D立体地図制作など、一貫した販売促進業務のアウトソーシング事業を展開している。

株式会社 ジャンボ
<http://www.jmb.co.jp>
〒225-8501 神奈川県横浜市青葉区荏田町1474-4 ジャンポビル

理事長 川崎 壽洋氏

支援団体情報

■枠にとらわれず、さまざまな事業所と連携して可能性を拡大
「パソコンの活用を通じて、障害をお持ちの方も、そうでない方も、等しく活動を行える情報格差のない社会を目指す」を理念とし、1997年に設立。情報通信技術を学び、就労する機会と場を提供し、多機能型事業所を運営する。団体名は、境界の垣根を取り払う(Boundary Unfenced)の頭文字に由来。

特定非営利活動法人 ぶうしすてむ
<http://www.busystem.jp/>
〒790-0821 愛媛県松山市木屋町3丁目12-7

障害者に限らない 在宅就業の潜在性はまだまだ大きい

支援団体 特定非営利活動法人 ぶうしすてむ

業務体制について

3D地図データ作成については、在宅、通所の利用者を合わせて7~8名で担当しています。職員が都市名のリストを作成し、担当を希望する利用者がそのリストに自分のペースで名前を入れて、各自が3Dデータを作成しアップロード。当月の作業分を月末で締めて、職員が発注元へ作業費を請求します。利用者間で、作業の効率化などについての情報共有が自発的に生まれています。必要に応じてミーティングもしますが、基本はSkypeなどでフォロー。利用者それぞれの生活や性格などを把握して、適切な仕事と仕事量を判断することが私たちの役割です。

在宅で働くことについて

課題は認知度の低さ。企業に限らず、実は行政の窓口でも知らない担当者がいたり、親の中には在宅で働くことは仕事ではないと抵抗感を持つ方もいたり。高齢や子育て、介護で外へ働きに出るのが難しいという方は今後どんどん増えて、企業としては就業人口が減る時代、どう業務を切り出すかを考える必要が出てきます。最近では大量の画像データの補正を発注できないかという相談を受けましたが、IT関連でもまだまだテレワーク、在宅就業の潜在性は大きい。松山市は、企業も行政もテレワーク誘致に積極的なのは心強いですね。

今後についてお聞かせください。

障害者優先調達推進法ができたタイミングで、県下の障害者の在宅就業を支援する18事業所の共同受注窓口として「えひめICTチャレンジ事業組合」をつくり、競争力を強化してきました。このノウハウをいかし、昨年6月に全国的にネットワークを広げようと「全障テレネット」を立ち上げました。障害者に限らず、いろいろな団体とネットワークを組むことで、受けられる仕事の幅も量も広げたい。PRの強化を始めたところ、各所からの問い合わせも増えつつある。発達障害のお子さんの学校卒業を機に、群馬から愛媛への引っ越しを決めたご家族もいらっしゃいますが、ゆくゆくは全国各地でサポートが受けられるような体制を整えていきたい。そして、次の世代に引き継ぎたいと考えています。

在宅ワーカー紹介

安定して働き続けるため 在宅と通所の組み合わせがありがたい

仕事を担当し始めて約半年。作業時間も当初の半分程度まで短縮できるようになった。

QGISというフリーソフトとPhotoshopを使って3D地図データを作成。

Profile

山本 一徳氏
愛媛県宇和島市出身。17歳の時にアスペルガー症候群と診断される。引きこもりの生活をへて、コンピュータの専門学校卒業後、1年ほど前からぶうしすてむの利用を始めた。現在は事務所から自転車で5分の距離にて一人暮らし。

●1日のスケジュール

10:00 - 15:00
業務時間 (12:00 - 13:00はお昼休憩)
※食事は基本的に一人暮らしのマンションの部屋で自炊していて、メニューの種類も増えてきた。余暇は好きなゲームをしたりして気分転換をしている。

<業務体制>

勤怠はメールで管理。業務上確認作業など他のメンバーとのやりとりも発生するので、業務時間は在宅でも通所でも同じ時間にしている。最近では作業の手順などを先輩へ指導することも。

Case Study

17/25

フォージ事業部 ディレクション部
森田 秀俊氏

経営企画室 広報・ブランディングチーム
上田 聖子氏

時間と場所を問わないというスキームが在宅障害者に「働く」を通して笑顔をもたらす

発注者 株式会社クラウドワークス

日本最大級のクラウドソーシングサービス『クラウドワークス』。発注者とワーカーがオンライン上でつながって直接発注できる仕組みで、一般的には在宅を含むワーカーが個人で受けるイメージだが、法人向けサービスとして、大量のデータ入力や収集・作成をクラウドワークス側がチームで受託することも行っている。このスキームを利用してデータ入力業務などを受注し、在宅障害者に依頼しているのが株式会社ミンナのミカタHDである。

取引を始めたきっかけは、思いがあふれた一通のメール。

「弊社の“「働く」を通して人々に笑顔を”というミッションに共感していただいた兼子社長からの、激熱メールですね。社長の熱い思いがあふれる文章を読んで、これはぜひ一度会ってみたいと思いました。」(上田氏)

その後、ミンナのミカタがチームとして受注する形で取引は始まったが、クラウドソーシングという個人に発注するというイメージなのに対して、チームに発注することのメリットは何だろうか。

ディレクション負荷の軽減と、スムーズな業務遂行を実現。

「大規模な案件の場合、個人のワーカーへ発注する形だと相当数の方々とやり取りすることになり、ディレクションや問い合わせ対応にかかる負荷が大きいのですが、代わりにこの機能を持ったチームに受けていただくことで大幅に軽減できます。また、チームとして固定したメンバーで継続して受けていただくことで、各メンバーのスキルアップにつながり、チームとしてのレベルアップにもなりますので、ミンナのミカタさんとはWin-Winの関係ができていないのでしょうか。」(森田氏)

ミンナのミカタHDとの今後の展開は？

「時間と場所を問わずに仕事ができるクラウドソーシングは、在宅ワークに最適であると同時に、障害のある方々でも健常者と同じステージで働ける仕組みだと思いますし、ミンナのミカタさんとは今後も良い関係を築いていきたいですね。現在はデータ入力を主体に受けていただいているのですが、最近は企業のSNS活用が活発になる中、大量の画像のタグ付けや切り抜きといった依頼が増えていますので、その辺りの業務もお願いしていこうと考えています。」(森田氏)

発注者情報

■日本最大級のクラウドソーシングサービス『クラウドワークス』の運営。
時間と場所を問わないということで、障害者をはじめとしたさまざまな人たちに新しい働き方を提供している。また、クラウドワークスアンバサダーとして地域に根差して活動する企業・団体と連携し、地域活性化にも取り組んでおり、ミンナのミカタHDもアンバサダーに認定されている。

株式会社クラウドワークス
<https://crowdworks.co.jp/>
〒150-6006 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー6階

居宅支援事業者との連携で、在宅ワークの新しい形を実現

支援団体 株式会社ミンナのミカタHD

グループとして障害者の就労支援事業を展開する中、事業所運営だけでなく、企業や団体から受注したデータ入力やライティングなどの業務を、独自に開発した受注システムを駆使し、連携する他の福祉事業所や在宅障害者への提供も行っている。

代表取締役社長 兼子 文晴氏(左)
常務 小島 有子氏(右)

誰でもできるものから高度なものまで、多彩な業務を提供

「現在は関東の13事業所と連携していますが、今後は全国にその輪を広げていきたいと思っています。もちろん在宅の障害者も同様で、テンキーだけでできるデータ入力のように誰でもできるものから、Webサイト制作など高度なスキルを要するものまで、私たちがさまざまな業務を受注することで、障害の種別や程度に関係なく安心して仕事ができる仕組みを構築しています。」(小島氏)

「在宅障害者へ発注するきっかけは、主催している自立型福祉コミュニティ『A-Berry-One』所属の居宅介護支援事業所を運営するメンバーから「パソコンの高いスキルを持った在宅障害者がいる」と聞き、仕事を依頼したのがきっかけです。」(兼子氏)

居宅支援との連携で、誰もが安心して働ける仕組みを構築

障害の種別や程度に関係なく安心して仕事ができる仕組みとは、どういったものなのか。そのメンバーである居宅介護支援を行う株式会社living up 代表取締役の坂田 耕平氏に聞いた。

「ミンナのミカタさんと私たちが手を組み、仕事面はミンナのミカタさん、生活面は私たち居宅介護支援事業者と、両面でのサポートを密に連携させることで、在宅障害者の就業機会も格段に広がる画期的な仕組み作りができています。」(坂田氏)

さまざまな案件にチャレンジしていきたい

「先日納品したAI開発の質問応答用データベース作成は、携わったメンバー同士で盛り上がり、仕事へのモチベーションアップにつながっていました。業務を通してスキルアップするという意味でも、さまざまな案件にチャレンジしていきたいですね。」(兼子氏)

在宅ワーカー紹介

その前向きな姿勢とバイタリティが、障害に対する周囲の意識を変えていく。

Profile

小堀 淳一氏
所属:ミンナのミカタHD+Living Up
脳性まひの影響で右半身の動きに制限があり、普段は車いすを利用。趣味でもあるパソコンのスキルは非常に高く、データベースソフトも使いこなすほど。一方で、絵や詩を嗜むなど芸術的な一面も持ち合わせている。

在宅ワーカーの域に留まらない“インフルエンサー”的な存在

小堀氏は脳性まひにより右半身が動かさにくく、パソコンの操作は左手のみで行うので、どうすれば効率的に作業ができるかを常に工夫している。

「現在はDMメールの配信業務を行っていて、Excelで支給される配信先リストに対して、指定の文面をメールで個別に配信していきます。作業時間は1日1~2時間で、1時間20件の配信を目標にしています。配信リストと作業シートの2つのExcelファイルを同時に開きながら作業をするのですが、私の場合、コピー&ペーストの動作がかなり大変なので、なんとかマウス操作だけで簡単にできないかと考え、ドラッグ&ドロップのみで作業する方法を編み出しました。」(小堀氏)

以前、事務職として勤務していた老人介護施設では、データベースソフトを駆使して「利用者管理システム」を自作したほどの高いスキルを持つが、最近では在宅ワーカーが使用する入力フォーマットの設計を依頼されるなど、そのスキルと創意工夫で、さらに仕事の幅は広がっている。

「在宅だから働けるという喜びは日々感じていて、人の役に立っているのを実感し、生きることへのモチベーションアップにつながっています。」(小堀氏)

支援者の方々に聞くと、もう既に周囲へ影響を与えるような存在になっているようだ。

Case Study

18/25

部長 池谷 公治氏

プラスチック成形事業で生産管理を徹底 一般企業と勝負する

支援団体 社会福祉法人 足柄緑の会 生産事業部

事業開始の経緯について

「当法人は、障害者を持つ親の会である「南足柄市手をつなぐ育成会」が設立母体です。この地に障害者を支援する施設を作ろうという構想がもともとあり、当時関係者にGSユアサさんにお勤めの方がいらっしゃった関係で、プラスチック成形を仕事とするのがいいだろうという案が浮上。GSユアサさん他、地元企業の協力も得て、一定の仕事量を見込んだうえで、プラスチック成形機を3台導入して、1997年に事業をスタートしました。」

一般企業並みの生産営業活動の秘訣は？

「当初は利益を度外視していた部分もありましたが、12年前、現在の理事長になったタイミングで、工賃をあげて、就業でしっかり社会参加をすると方針を転換。生産現場の第一線で活躍されてきた地元企業のOBの方々を顧問に迎えるなど協力を得て、生産技術、故障解析、品質工場管理を、徹底的に見直しました。利用者さんも、給料をきちんと得られるようになると、やりがいを感じ、向上心が芽生え、責任感が違ってくる。今では、うちは実は単価で言えば、決して安くはありません。しかしミスがない。お客様からの評価も変わり、福祉施設だからということではなく、コスモスさんだからお願いしたいと言っていただけになりました。」

現状のお取引状況は？

「GSユアサさんはじめ10社ほどと定期的なお取引があります。設立からずっとお世話になっているGSユアサさんとは、原料メーカーさんを回ったり、トレーサビリティについてアドバイスを受けたりと、非常に親身になっていただいております。事業として成立するよう一緒に体制を整えてきたという感があります。利用者さん一人ひとりに合わせて、作業工程を組んでいく。そうすると彼らは淡々と手を抜くことなく作業をするので、皆さんに驚かれるほど、不具合や不正確さなどの間違いがでない。非常に細かい作業でさえ8年間一度もミスがないというメンバーもいます。GSユアサさんから厳正な品質管理の手法を指導していただいたことで、生産の現場における品質管理の意識も能力も、飛躍的に高まりました。」

今後についてお聞かせください。

「経営として安定させたいというのは本音で、新しい取引先の開拓も必要だと考えています。プラスチック成形に関わる利用者さん30名ほど、プラスチック成形機も現状6台という体制ですが、フル稼働している状態。さらなる設備投資に踏み込むか悩ましいところです。ただ、取引先さまとは無理な納期にこたえたり、技術的に難しいオーダーに対応してきたりと信頼関係を築いてきてはきたものの、常に他のメーカーさんとの競合もあり、1銭単位で交渉するようなシビアな面もビジネスですから当然あります。しかし、福祉だから安いというイメージを持たれてしまうことは、私は失敗だと思っています。利用者さんにも職員にも不満が残る仕事になってしまう。生産事業部としては、間違いのない仕事で、しっかり工賃を上げていくところを、引き続き目的としていきたいと考えています。」

発注者
株式会社 GSユアサ

発注者情報

■自動車用・産業用各種電池、電源システム、受変電設備、照明機器、紫外線応用機器、特機機器、その他電気機器の製造・販売

<http://www.gs-yuasa.com/>
〒601-8520
京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1

●1日のスケジュール

- 08:30 出社 (09:30頃までに順次)
- 10:00 始業・作業
- 12:00 昼食・休憩
- 13:00 作業
- 15:15 終業
- 16:00 帰宅

<業務体制>

作業は多岐にわたり、利用者さんに合わせてアレンジしている。毎日同じ作業の方もいれば、毎日違う作業の方も。現在、請求書の発行業務も利用者さんが担当されている。利用者さんから職員になった方も現在2名在籍。昼休みにはカラオケが人気。

支援団体情報

■一般企業並みの本格的生産営業活動
コスモス学園(中沼ジョブセンター)では、プラスチック成形や農園芸、カフェの運営などにより、就労継続支援、就労継続支援B型、就労移行支援のサービスを提供している。プラスチック成形事業では、一般企業並みの本格的生産営業活動を行っており、品質保証企画「ISO9001」、および環境マネジメントシステム「KES」を取得済み。

社会福祉法人 足柄緑の会 生産事業部 (コスモス学園内)
<http://www.n-csm.jp/>
〒250-0123 神奈川県南足柄市中沼832

Case Study

19/25

所長 岡本 忠雄氏

重度障害者のサポート機関として設立 長期にわたるシステム保守を実現

支援団体 社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 中津サテライトオフィス

業務の内容を教えてください。

中津サテライトオフィスは、重度の障害のある人を対象としてこれからの情報処理の分野で仕事を請け負っていくと、1993年に設立されました。当時、関連する法人で教育訓練として、2年間の実践的な情報処理のカリキュラムを実施しており、その修了生のサポートという位置づけでもありました。現在の中心メンバーであるSさんも修了生のおひとりです。システム開発から保守・改修、データ入力やホームページ制作・更新などを請け負ってきました。案件のボリュームによってはチームでも対応しますが、現在、システムの保守契約の対応と、過去に開発した案件の単発での改修など、常時5~6件をSさんが担当し、設計、プログラミングを行っています。

サポートの体制は？

「指導員がついており、先方からの要望などの窓口と現場対応などをフォローしています。ただ、Sさんは長く担当しているの、誰よりも信頼を得ているということもあり、直接お客さまとやりとりすることも多々あります。情報技術は変化が激しく、また制度の改変など仕様変更への対応も必要となってくるので、改修は常に発生しています。週1回は通所や訪問で面談していますし、日頃からメールや電話で連絡はとりあっていますが、彼にしかできない仕事もあって、負荷がかかりすぎている気がかかるところではあります。仕事を分散できるようにと、現在、後輩を育てているところです。」

発注元の企業との取引について

「社会福祉法人の施設管理やヘルパー、ボランティア派遣管理から、事業会社の貿易、販売管理など多岐にわたっています。取引は、関連法人であったり、または人づてにご紹介いただいたりというきっかけで始まり、長いところではもう20年以上のお付き合いとなっています。発注元の一つである大阪市ひとり親家庭福祉連合会様は、同じ建物内ということで、Sさん本人が通所時にメンテナンスなどで顔を出すと、とても喜んでくださっています。Sさんでなければとの絶大な信頼感があるようです。」

今後についてお聞かせください

「在宅就業を希望する理由が、移動困難から様々な理由で外出が難しいという点にシフトしてきていること、また、教育訓練を希望してくる障害者が高齢化してきていることなどから、障害者の就業を取り巻く環境にはいろいろな変化が見られます。私たちとしてどういったサポートをできるのかが問われているという自覚がありますので、事業としても新しい基軸が必要だと考えています。」

発注者

公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会

発注者情報

■ひとり親家庭の生活の安定と福祉の向上を支援

大阪市内のひとり親家庭等(母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦)が自立できるよう支援し、その生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として、1960年に設立。「母子父子並びに寡婦福祉法」に規定される大阪市内のひとり親家庭等のための唯一の母子・父子福祉団体である。

公益社団法人 大阪市ひとり親家庭福祉連合会 <http://www.v-aid.org/>
〒531-0071 大阪府大阪市北区中津 1-4-10

支援団体情報

■システム開発・保守やネットワーク構築も受託

障害者総合支援法に基づく就労継続支援A型・B型の多機能事業所。働く意欲を持ちながら、一般企業での就労が困難な障害のある方に作業の場を提供し、就労に向けて必要な能力の開発(情報処理の知識や技能の習得)、実地訓練を通して、職業自立を支援している。

社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 中津サテライトオフィス
<http://www.v-aid.org/>
〒531-0071 大阪府大阪市北区中津 1-4-10

在宅ワーカー紹介

在宅SEとして複数案件を担当。
クライアントからの信頼も厚いエース的存在。

Profile

S氏(仮名)
所属 中津サテライトオフィス
大学3年生の時にラグビーの試合で受傷。頸椎損傷による四肢麻痺。パソコン操作については、スティック状の補助具を使用してタイピング。自宅で作業を行うのは1日5~6時間程度。第2種情報処理技術者・販売士・簿記3級の資格を持つ。

サポートを受けながらの就業を目指して登録

「大学3年生の時にラグビーの試合で頸椎を損傷して手足が麻痺してしまい、卒業後は、自宅で引きこもりのような状況が数年続きました。しかし、このままではいけないと思って一念発起し、大阪市職業リハビリテーションセンターに通って情報処理の2年間のカリキュラムを修了しました。ただ、それだけでは自力での就業は難しいと思い、指導サポートを受けながらであればできるのではないかと思い、中津サテライトオフィスに登録しました。」

在宅でシステムの保守開発を担当し、クライアントの信頼も厚い

「現在は、大阪市ひとり親家庭福祉連合会のサポートシステム(ボランティア派遣管理、人材バンクシステムなど)に加えて、スポーツセンターの利用者受付システム、ガイドヘルパーシステムなど複数の案件で開発・保守などを担当しています。今後の働き方は、今の在宅就業スタイルを続けながら模索していこうと思っています。非力ではありますが社会参加していること、自分が携わったシステムが事業所の運営の一端を担っていることには、とてもやりがいを感じています。在宅で仕事をする上で大切なのは、とにかく体調管理なので、まずは生活基盤を安定させることが一番ですね。」

Case Study

20/25

代表取締役社長 高瀬 浩二氏

手書き図面(上)とトレース図面(下)

在宅ワークと親和性の高い CADトレース業務 途切れないニーズから広がる 今後に期待

発注者 株式会社 ケイエフエス

土木建築工事の補償調査や環境調査などを行う中央クリエイトグループの株式会社ケイエフエスは、公共工事前の周辺構造物の調査において、手書き図面のCADによるトレース作業を在宅ワーカーに発注している。

手書き図面のCADトレース業務を発注

「公共工事を行う際は、事前に周辺の建物の調査を行います。私たちは、施工者と工事周辺地域の方々との間に立ち、工事前と工事後の家屋・塀等の状況を調査し、工事によって影響を受けたか否かの判断、ならびに影響を受けた際の補償額の積算を行います。まずは現場を測量し、手書きの図面に落とし込むのですが、その図面をCADシステムによってパソコン上でトレースする作業を、在宅ワーカーの方々にお願ひしています。」

必要なのは、CAD操作のスキルと建築の基礎知識

「最低限、当社の業務で使用している『Jw-CAD』が使えれば大丈夫なのですが、ポイントは手書き図面をCADデータに変換する際、平面から立体をイメージすることが求められますが、それには建築設計の基礎知識がないと、結構厳しいかもしれません。10名の在宅ワーカーの中には障害をお持ちの方が1名いらっしゃいますが、その方は建築の知識があってCAD操作のスキルも高いので、安心してお願いしています。」

スキルも高く、誠実に信頼できる仕事ぶり

障害のある在宅ワーカーの福島氏、その仕事ぶりは？
「スキルも高く誠実に信頼できる仕事ぶりです。もちろん、納期を過ぎるようなことは一切ありません。手書き図面の現物は宅配便で送りますし、納品についてもメディアを郵送、連絡も電話とメールで完結するので、仕事をするにあたって障害の有無は全く関係ないですね。」

在宅ワークに最適な、公共工事になくてはならない業務

「当グループは全国に拠点があり、各拠点でこのトレース業務を外注していますので、全国で在宅の方々が活躍しています。繁忙期には、エリアを越えて他の拠点から依頼が来ることもありますし、公共工事がある限り、この仕事なくなることはありません。必要なスキルさえあれば、在宅には最適な業務ではないでしょうか。」

発注者情報

■グループで全国15ヶ所に拠点展開
補償コンサルタント(工損調査等)、環境調査(騒音調査・振動調査・交通量調査・井戸地下水調査)

株式会社ケイエフエス(中央クリエイトグループ)
<http://www.ccr.co.jp>
〒462-0842 愛知県名古屋市中区志賀南通 2-4-3

在宅ワーカー紹介

常に成長し続けようとする姿勢が、人の心を動かし、道を切り拓く

Profile

福島 克彦氏
脳性小児まひにより両手・両足の運動機能が制限されるも、その前向きな姿勢と行動力が周囲を動かし、建築物の3Dパース制作など活躍の場を広げている。
中級CADトレース技士、福祉住環境コーディネーター2級

株式会社ケイエフエスの在宅ワーカーとして活躍する福島氏。その中でただ一人の障害者でありながら、全幅の信頼を寄せられているが、ここに至る道のりは決して平坦ではなかった。しかし、その状況を切り開いたのは、自身の前向きな姿勢と行動力が生んだ、素晴らしい出会いだった。

行動力で身に付けたスキル

「もともとは会社勤めをしていたのですが、生まれつき両手・両足の運動機能障害、それと片方の眼の弱視が経年とともに進行する中、何か手に職をつけたいと思ったのがきっかけでした。愛知障害者職業能力開発校で、CAD操作と建築の基礎を学び建築会社へ就職。2年が経過し、日々の通勤が厳しくなってきた頃、将来の働き方として「在宅ワーク」を考えはじめ、障害者や高齢者向けのCAD講習会を大阪で主催している『CAD PARK』の存在を知り、自宅のある名古屋から週1回、往復4時間かけて通うことにしました。」

3Dパースの入った自作の名刺

在宅ワークを実現させてくれた先生方との出会い

「その講習会で、障害者の就業に対して理解があり、そして、建築士としても第一線で活躍する講師の方々に出会ったのはとても大きかったですね。その中でも、仲野 和気先生は、現在も継続して仕事を発注していただき、先生の指導を受けながら経験を積んでいくことができているのは貴重です。現在は、大阪へ通うのが厳しくなってきたので、地元の名古屋で在宅就業の道を模索した結果、株式会社ケイエフエスの在宅ワーカーとしてCADトレースの業務を受けることになりました。現在は、月に2~3回の発注で10件前後を納品しています。」

常に成長し続けようとする姿勢と行動

「講習会の後も折に触れ指導を受けていた先生から『これからは3Dをやらないと!』と指導されました。先生から依頼される仕事をこなしながら、3Dパース制作のスキルを身に付けていきました。」

新たなスキルを身に付けて、仕事の幅をさらに広げている福島氏。その原動力は、常に成長し続けようとする姿勢と行動力なのだろう。

建設物のプレゼン用に依頼されて作成した3Dパース

Case Study

21/25

代表取締役 小野 貴也氏

発注者情報

■約6,000人の障害者ネットワークを擁するソーシャルビジネスカンパニー
 障害者が自身の存在価値・存在意義を強く感じることができる社会をつくり、社会の本質的課題の解決を追求することを目指し2014年に設立された「ソーシャルビジネスカンパニー」。障害者への業務再委託事業としてのアウトソーシング受託事業、障害者在宅雇用支援事業、障害者就労教育事業等を手がける。

ヴァルトジャパン 株式会社 (VALT JAPAN)
<http://valt-japan.com/>
 〒104-0061
 東京都中央区銀座5-6-12 みゆきビル7F

障害者の「頑張りたい」という意志を "持続可能" に実現するモデル

発注者 ヴァルトジャパン 株式会社 (VALT JAPAN)

起業のきっかけは、自身の摂食障害と活躍の場を求める障害者たちとの出会い

障害者が抱えている「誰かのためになりたい!」「社会のためになりたい!」という気持ちを発揮できる機会を創ることを目的とし、約4年前に設立されたヴァルトジャパン。創業のきっかけは代表の小野氏自身の障害経験にもあった。

「私自身、大学時代から起業までの間の数年間、摂食障害を抱え生活していました。また起業前は民間企業で精神疾患治療用の薬剤を取り扱う業務を担当していたこともあり、「障害」をとても身近に感じていました。そんな中、障害者就労支援施設の経営者と接する機会があり、素晴らしいスキルや意志を持ちながらも、働く機会や場所に出会えていない障害者が「数多くいる」という現実を目の当たりにしました。以前から、『障害を抱える人がもっと社会で活躍できる場所や機会をつくりたい』という思いを抱いていた私にとって、これが起業のきっかけとなりました。またその思いは、現在も当社の理念の基礎になっています。」(小野氏)

地道なマーケティングで社会と市場の要請に応える仕事を見いだす

同社では、継続的な業務受注のために日頃から徹底的な市場分析を行っている。「基本的に、当社の理念に共感していただける企業から業務を発注していただいています。しかし、共感だけでは多くの業務受注にはつながりません。継続的に障害者が活躍する場所や機会を創出し続けるためには、『社会・市場から求められていることは何なのか』を認識することが必須だと考えているからです。ですから私たちは、現在最も投資が行われている業界・職種を調査・分析し、生産性のある営業活動を行っています。その事例のひとつが「Webマーケティングのサポート」です。インターネットの市場が日々ものすごいスピードで変化する中で、標準化(単純化)が可能な大量作業で、かつ大勢の人数を要さなければ成し遂げられない仕事が生まれています。(AI)人工知能"を活用するためのデータ収集・データ整理・画像の品質チェック・ライティング/膨大なデータの整理や入力 など)まさにこれが、「今」市場(企業等)と障害者のニーズが合致する領域であると確信しています。」(小野氏)

障害者の在宅ワークにおけるスキルアップ・業務管理の体制作り

また同社では組織力を活かし、在宅ワーカーへのバックアップ体制の充実をはかっていると障害者チーム推進室の岡野氏は言う。

「在宅ワーカーとは対面で話す機会が少ないため、スキルアップの支援や体調の変化を把握することが難しい点があります。そのため、業務開始前の面談で、個人ごとのスキル、障害の特性やこれまでの仕事で困っていたこと等を詳細に確認します。そうすることによって、適当な業務量を決定し、あらかじめ対策を講じておくことができるため、非常に重視しています。また、業務中はチャットワーク(メッセージやタスク管理などが簡単にいけるビジネスチャットツール)と電話を併用し、随時連絡が取れるようにしています。在宅ワーカーをバックアップする別の障害者チームや私たち運営サイドの者もいますので、二重・三重の対策を取っていると言えます。こうした体制作りが、数々の実績につながっていると思います。」(岡野氏)

これは、ヴァルトジャパンのスタッフ・登録障害者全員が、一つの組織として機能している証だとも言える。充実の支援体制が障害者の能力を引き出し、社会で活躍する様子がうかがえた。

障害者チーム推進室 岡野 菜摘氏

在宅ワーカー紹介

在宅ワークでめぐり合った自分の得意分野を活かせる仕事

Profile

中村 瑞恵氏
 所属:ヴァルトジャパン 株式会社 (VALT JAPAN)
 生まれつき、末梢神経障害により筋肉の萎縮や手足のけいれんが進行するシャルコー・マリートゥース病に。前職在籍時に体を壊してしまい、以前からの知人であるヴァルトジャパンの岡野氏から同社への登録を勧められ、現在に至る。

ワークスタイルを変えるために在宅へ

以前はある特例子会社に勤務していた中村氏。しかし、仕事に励み途中で体を壊してしまっ働き方を変える必要があり、かねてから知り合いだった株式会社ヴァルトジャパンの岡野氏から声をかけられ、在宅ワーカーとして登録。現在はECサイトなどの情報整理や収集作業の他、インスタグラム(SNS)を利用した福祉作業所のハンドメイド商品の紹介を担当している。

時間管理と周囲とのコミュニケーションがポイント

「在宅ワークは体調に合わせて仕事ができるので、私にとっては大変働きやすいスタイルです。この働き方で心がけているのは、時間管理をしっかり行うことです。一人でやる仕事だからこそ、自分を律することが大切です。また同じチームのメンバーやクライアントとのコミュニケーションも同様に大切ですね。自分に今何が求められているのかが良く理解できれば仕事の質も効率も上がると考えています。また今後は、前職での現場経験を活かした仕事もしてみたいですね。特に作業所との連携に関わる業務には、自分の適性があるのではないかと考えています。」

日常業務へのモチベーションの高さに加え、今後の展望についても前向きな姿勢を垣間見せた中村氏であった。

学生時代の経験を活かせる現在の業務、将来は在宅にこだわらず、営業職を目指してみたい

Profile

小澤 進之介氏
 所属:ヴァルトジャパン 株式会社 (VALT JAPAN)
 2003年、脳腫瘍に起因する出血により4ヶ月間の意識不明になる。意識を取り戻した後、リハビリを行いながら高校・大学へ進学。卒業後は、一般企業に勤務するも後遺症や精神障害が原因で退職。現在はVALT JAPANに登録し、企業の採用募集情報の校閲を中心に担当。

就労支援施設に通いながら現職に出会う

16歳の時に脳出血で倒れた小澤氏は、4ヶ月の意識不明状態から回復し、リハビリをしながら高校・大学を卒業。しかし、病気の影響で目の神経を損傷していることから就職活動は上手く行かず、民間の就労支援施設に通いながら就職先を決定。しかし障害への認知について周囲との調和がとれず、約4年間勤務した後に退職。そんな中、以前テレビで特集され、気にかけていたヴァルトジャパンへ登録したことが現職との出会いだ。

在宅ワーカーとして企業の採用広告の審査を担当

「現在は、就職情報サイトに掲載予定の「具体的な文章情報(会社の特徴など)」の品質チェックや、修正する業務を担当しています。文章の文字数・表現等についてサイトの掲載基準に合致しているか、過不足がないかを見極める業務です。この業務に関わるようになったきっかけは、大学時代に広告研究会に所属しコピーライティング等を日常的に行っていたことです。企業が実施するコンテストでの受賞歴もあったことから、将来は文章の制作に関わる仕事がしたいと思っていたので、日々楽しんで業務に取り組んでいます。」

小澤氏は現在の仕事について、「在宅ワークでありながら変化もあり大変有意義な仕事」だと言う。また今後は在宅にこだわらず、かつて父親の仕事ぶりを見て魅力を感じていた営業の仕事に就いてみたいと溢れる意欲を語った。

在宅ワーカーたちの声

- ライターとしての付加価値を付けるため、セールスライティングを勉強中!
- 在宅ワークで得意なことに集中して成功体験を重ねれば、自分に自信が持てるようになる!
- 在宅ワークから社会に積極的にかかわることもできる!
- 行動すれば自信につながるから、気負わずチャレンジしてみよう!

Case Study

22/25

代表 畑一矢氏

ITの仕事だからこそアレンジ可能 働きたいという気持ちさえあれば 仕事はある

発注者 株式会社 freeweb

在宅就業導入のきっかけは？

「直接的には、会社を立ち上げて1年ほどしたタイミングでメンバーが発病したということになりますが、私たちの事業は、OA機器や通信設備の導入からホームページやシステムの開発までとIT全般の分野で、そもそも出勤することがマストではありません。結果論ですが、現状4名体制で全員在宅という形を取っています。在宅を導入するうえで大きなハードルになってくるのは、信頼関係の有無。信頼関係を築き上げるまでは工夫が必要ですが、宮野さんのケースではもともと信頼関係があったので、全く問題はありませんでした。」

委託している業務の内容について教えてください。

「サーバーの運用・監視業務を、業務委託でお願いしています。サービスの一つである、freeweb（フリーウェブ）というレンタルサーバは7～8年続けていて、登録アカウント数は20万を超え、サポートの質が高いということで一定の評価を受けています。これは宮野さんの力に負うところが大きい。引き続き、彼の状況に応じ、専門分野を活かしたディレクションに特化するなど調整して、長く一緒に仕事をしていきたいと考えています。」

今後について

「企業のサーバが稼働しているかどうかシステム監視をするサービスを新たに展開予定です。現在、既存顧客にクローズドで使用していただいていたので、2018年の夏をめどにオープンリリースしていきたいと考えています。システム監視は、PCさえあれば障害のあるなしに関わらずできる仕事で、障害の程度や状況に応じてできる仕事というのをアレンジすることが可能。私たちにとってビジネスとして十分に競争力のある分野であり、また在宅での仕事を希望される方にとっても、段階的にスキルアップが可能なので、働きたいという気持ちさえあればとつきやすい。やりがいを得て、生活に活力を生むような仕事をいろいろな方に提供していきたいと考えています。」

発注者情報

■日本でいちばん自由な無料レンタルサーバ『freeweb』を提供
OA機器や通信設備の導入からホームページやシステムの開発までを一貫して請け負う事業会社として、2013年設立。「日本でいちばん自由な無料レンタルサーバ」freewebのサービス提供も行っている。

株式会社 freeweb
<http://www.daiwa-hotcom.com/>
〒135-0064 東京都江東区青海2-7-4 6階

在宅ワーカー紹介

長年携わるサービスへの ユーザーさんの声がやりに

Profile

宮野 氏
長年システムエンジニアとして勤務。2013年、畑氏と独立して新会社（株式会社freeweb）を設立し、その約1年後に網膜色素変性症を発症。現在、業務委託として在宅で就業中。

具体的な業務について教えてください。

「15台のサーバ管理とユーザーサポート（メールでのやり取り）の業務を担当しています。基本的には、朝6:00-7:00、昼12:00-13:00、夕方16:00-17:00にサーバの状態を確認し、何かあれば調査を行います。同時にユーザーからの問い合わせがあれば対応します。また、サーバに異常があればアラートが携帯メールに飛ぶように設定もしていますので、実は24時間365日体制でもあります。都度対応というかたちでしょうか。」

業務上のやり取りについて

「新規の案件などが発生しない限り、とくに定期的な打ち合わせも必要がないので、2週間に1度程度、電話やスカイプで仕事の進捗や状況などをお互いに確認しています。」

一番やりがいを感じるの？

「ユーザーさんからのコメントは嬉しいですね。サービスの一つであるfreewebは、日本でいちばん自由な無料レンタルサーバをうたうなど、開発者としてこだわったサービスポリシーをつくるなど初期から長く関わっていることもあって、愛着がある。病気は進行性のものなので潮時かなと正直思う時もありますが、引き継ぎができる人を育てたいという気持ちもあります。」

Case Study

23/25

代表理事 佐々木一成氏

障害ではなく「生きづらさ」が共通項 仕事だからこそ多様性を受け止められる

発注者 一般社団法人 プラス・ハンディキャップ

事業内容について教えてください。

「障害者雇用のコンサルティング、CSRの企画・支援、ウェブメディアの運営が3本柱です。2011年に障害者雇用のコンサルタントとして独立しましたが、コンサルとして関わる社数には限界があります。せつかくてであれば、多くの人に情報を発信していきたいと考え、「生きづらさ」というキーワードに共感してくれた仲間たちと、ウェブメディア「Plus-handicap」（プラスハンディキャップ）を、2013年に立ち上げました。私自身は脚の不自由さを抱えています、難病であったり、うつだったり、引きこもりであったり、またモチベーションが下がったりと「生きづらさ」を感じやすい属性のメンバーで組織しています。障害ということに特化しているわけではありません。当時はまだ「Plus-handicap」のようなメディアがなかったので反響も大きく、また自分の名前前で原稿を書くということは世の中に対する責任も発生すると思い、2014年に法人化しました。」

現状の体制は？

「人員を割く案件はライティング業務がほとんど。「Plus-handicap」を見て問い合わせをいただいたり原稿を持ち込んでいただいたりが大抵で、編集長として私が対応します。法人化してからの4年間で100名ほどの方にライターとして参画いただいています。仕事としては、プロジェクトがあったら都度集合し、終わったら解散。業務委託やインターンとしての参加です。教育というフローは特に取っていませんが、編集の方針や評価の基準があり、基本的にはOJT対応です。難しいのは、「生きづらさ」を抱えている方は、自分が書きたい原稿にこだわる方が多い。仕事となるとそれではうまくいかないで、発注者の意図を汲めるかどうかポイントです。」

具体的にはどのような案件がありますか？

「障害者雇用コンサルティングやCSRの業務で依頼される、ウェブサイトのコンテンツ開発が主です。現在は、障害者雇用、障害者スポーツに関する記事の執筆が大半です。当事者ならではの強み、情報が活かせることが差別化要因になっています。」

発注者情報

■2013年3月にWEBメディア「Plus-handicap」を創刊し、2014年9月に一般社団法人プラス・ハンディキャップとして法人化。自分の力では変えることのできない、障害や障壁、状況や環境が原因となって引き起こされるネガティブな気持ちを「生きづらさ」と定義。生きづらい当事者と社会との間を翻訳することで、一人でも多くの方々の「生きづらさ」を解消することを目的とし、メディア運営、イベントの企画・運営、雇用支援などの事業を展開している。

一般社団法人 プラス・ハンディキャップ
<https://plus-handicap.com/>
 〒101-0051
 東京都千代田区神田神保町2-12-3
 安富ビル4F

業務の流れ

在宅で就業することについて

「仕事の生産性が上がるのであれば場所はどこでもいいと考えています。選択肢は多くていい。あなたにとって働きやすい場所、成果を発揮できる場所はどこかが大事です。また、これは、介護や育児の課題を抱えている方などにも当てはまること。障害者雇用で語られる「合理的配慮」は一般にも活用できると思います。また、勤怠が乱れることが問題になるようなケースにも応用できることはたくさんあるのではないのでしょうか。」

今後についてお聞かせください。

「障害があるから生きづらい。それは違うと考えています。障害をどのように捉えるか、障害と向き合った結果、どのような暮らしが楽で幸せなのか。一人ひとりが考えていかなくてはならない時代で、これは障害を違う言葉に置き換えても同じことが言えると思います。どうすれば「生きづらさ」がなくなるのか、「生きづらさ」とはそもそも何なのか。これが個人的に気になることです。法人としては情報発信という事業を展開していますが、その生産性を考えたときに、一人ひとりにあった働き方を模索することが効果的だと気づきました。在宅ワークはその手段のひとつ。仕事は目的がはっきりしているからこそ、多様な属性を受け止められる可能性があるのではないかと考えています。」

生産性が上がる環境は人それぞれ。PCとネット環境さえあれば作業の場所は問わない。

月4回程度、ライターが集まるミーティングを実施し、プロジェクトの進捗などを確認する機会を設けている。プラス・ハンディキャップに興味を持つ外部の方も参加可能で、オープンに議論する場として活用。

Case Study

24/25

代表取締役 楠本晃久氏

在宅就業障害者の活用で人材難を乗り切る 気概のある支援団体へ積極的に発注を

発注者 株式会社 タスククリエイト

障害者支援団体への発注のきっかけは労働力の海外シフト

株式会社タスククリエイトは、金融・医療・流通・通販・マーケティング業界や官公庁をクライアントとして事業を展開。紙媒体に手書きで記入あるいは印字された情報の入力・データ化、業務処理に必要な各種データ作成をしている。代表を務める楠本氏は、かつて国内の人材不足がきっかけで、在宅就業障害者への業務発注を始めた。

「元々、入力業務は専門職でしたので、どこの企業もそれなりの経験とスキルを持った方に仕事を依頼していました。しかし、十数年前にその仕事がインターネットの普及と中国などの低賃金の労働市場の登場により、海外に流れてしまうケースが相次いだのです。そんな時、大阪の障害者支援団体から入力業務を請け負ってみたいという打診がありました。それまで障害をお持ちの方との業務経験がなかったことから、当初はお断りしていました。しかし、その支援団体の理事長さんの『仕事における障害者の自立を支援したい』という強い熱意に応える形で徐々に発注をするようになりました。その後は逆に、当社からも全国の支援団体へアプローチして発注先を広げていき、現在では約10施設と取引しています。特に、在宅就労支援事業団様には7～8年もの長い期間にわたって取引いただいています。その中でも、最も多く発注している案件は、アンケート入力業務です。」

障害者支援団体への発注拡充も検討

現在では、障害者支援団体や在宅就業障害者との業務に関する多くの知見を得ている楠本氏。今後も多くの支援団体に発注を継続したいと語った。

「現在全国で当社の業務を担当している方、約10,000名のうち約300名が障害者です。事業団様をはじめ、どの団体も真剣に取り組んでいるところばかりなので大変信頼しています。障害の内容もさまざまかと思いますが、当社としては特に問題ありません。支援団体側であらかじめワークフローとチェック体制をしっかりと作ってもらっていますし、この仕事は何よりも慣れることが重要なため、じっくりと経験を積み重ねていただければと思います。またこの業務には納期やノルマはありません。みなさんの体調面に合わせて、スケジュール管理や業務量は支援団体にお任せしています。もちろん、現在取引のない支援団体にも、お問い合わせいただければ業務を発注する用意はありますので、まずはお気軽にご連絡いただければと思っています。」

発注者情報

■データ入力・情報処理のエキスパート

2002年に創業、大阪・東京に拠点を置き、データエントリー・データ処理・Webシステム開発等を主な事業として展開している。

株式会社 タスククリエイト

<http://www.task-cr.co.jp/>

〒542-0081 大阪市中央区南船場2-7-13 日宝船場中央ビル4階

理事長 田中 良明氏

情報処理部 菊池 庸正氏

支援団体情報

■九州地区第1号の在宅就業支援団体 (厚生労働大臣登録)

九州地区で第1号の厚生労働大臣による在宅就業支援団体の登録を受けて以来、障害者とその家族、生活保護受給者、子育てや介護のため外出や通勤が難しい方、会社倒産で仕事を失った方等に対して在宅就労支援事業等を行っている。

特定非営利活動法人 在宅就労支援事業団

<http://www.jigyodan.or.jp/>

〒861-8019

熊本県熊本市東区下南部1丁目1番72号

積極的な営業・PR活動で市場を開拓 あらゆる角度から在宅就業障害者への発注を促進

支援団体 特定非営利活動法人 在宅就労支援事業団

市場調査に基づいた戦略的な営業活動

特定非営利活動法人在宅就労支援事業団（以下、事業団）は、2003年の法人設立以降、15年に渡り企業と在宅就業を希望する障害者の橋渡しを行ってきた。同団体の特徴は、徹底した市場調査・PR、業務遂行にあたっての団体内での体制作りだ。その一例が、株式会社タスククリエイト（以下、タスククリエイト）との取り組みでよく分かる。

「私たちはこれまで、障害者が無理なく取り組める業務の構築やそのPRをホームページ上で積極的に行ってきました。タスククリエイト様との取引のきっかけは先方からの問い合わせでした。今から約8年前に、当団体のホームページを見たという大阪の障害者支援団体が当団体をタスククリエイト様ご紹介くださり、すぐにいくつかの話がまとまりました。現在も進行しているのはアンケートのデータ入力業務です。PCでインターネット上のシステムにアクセスして行う形式で、場所を選ばず在宅就業障害者にも十分対応可能なものです。初めての方でも理解できるように分かりやすい解説を付けたり、納期・ノルマを設定せず、在宅ワーカーそれぞれの体調やスケジュールに合わせて対応できるような体制を構築しました。特に当団体には精神障害の方が数多く登録していますので、過度な業務処理スピードや分量にならないよう配慮しています。ただ、取引上で厳守すべき納期や一定のクオリティは担保できるよう、団体側での教育やフォローなどバックアップ体制も整備しています。」（菊池氏）

人材活用の選択肢として「在宅就業障害者」の認知向上を

「当団体に登録している障害者の中には、私たちのような取り組みを行う支援団体を探するために1年以上も掛かったという人もいます。そんな声を聞くと、『もしかしたら自分たちが考えている以上に、認知度はまだまだ低いかもしれない。』という危機意識が必要なことを再認識するのです。一方、企業にも社内業務を外注することでコストダウンを図る手法を知らないケースも何度か耳にしました。そこで、業務効率化による経営改善を在宅障害者への外注で実現する、という提案も違った切り口として試してみたいですね。今後も引き続き企業や行政には、私たちの取り組みや在宅就業の障害者についてPRしていくつもりです。」（田中氏）

在宅ワーカー紹介

短い時間に分けたり、朝早くから始めたり。自分でペース配分できるのが在宅の大きな魅力。

精神障害と付き合いながら働く方法を模索してきた

「以前は一般企業に勤務していましたが、他の人よりも対人コミュニケーションが上手くないことや意思疎通にかかる時間が多く苦労していました。そんな中、通勤や勤務時間に縛られず、自分に合った働き方ができる在宅ワークに出会うことができました。これまで、ちょっとした意思疎通が壁になって心身の不調から仕事に影響が出てしまっていたのですが、このスタイルなら安心して仕事ができます。」

ようやく見つけた自分に合ったワークスタイルを続けていきたい

「2017年に在宅就労支援事業団へ登録した後は、主にアンケート入力業務とデータのエラーチェックを担当しています。業務を行う日は、朝7時くらいから開始し、1日あたり5～6時間行います。業務量は団体職員の方と相談の上で決めて、その日行った業務内容は毎日所定の報告書に記入する決まりですが、スケジュールについては自身の体調と相談しながらできるような任せていただいています。長時間ではなく短い時間で何回かに分けることもできますし、通勤に要する時間もかからないので、朝早くから仕事を始めて、その分早く終わる。このように体調に合わせて自分でペース配分ができるのは私にとっては大変魅力です。また在宅ワークになった現在は、子どもたちも色々支えてくれるので、とても良い仕事環境を作れています。」

Profile

A氏（仮名）

所属：特定非営利活動法人

在宅就労支援事業団

精神障害2級。不安障害。以前は一般企業に勤務していたが、体調に支障をきたして終日の勤務が難しくなり在宅へ転換。現在は、NPO法人在宅就労支援事業団へ登録し、入力業務を中心に担当している。

Case Study

25/25

発注者 学習塾経営A社

支援団体からのアプローチで発注が決定 システムを活用してテスト採点業務を在宅化

「私たちは、在宅で対応できる業務やその可能性のあるものを日頃からリサーチしています。現在取引している鹿児島県内の学習塾には、約5年前に私たちからコンタクトしました。リサーチしていく中で、インターネット上で採点を完結できるオンラインシステムを利用することで、塾のテスト採点業務を在宅ワーカーで対応できるのではないかと考えたからです。結果、あるシステム開発会社と協力することで、その提案内容を実現させています。」(田中氏)

「この採点業務は選択式だけでなく記述式問題も含まれるため、テスト毎に異なる基準に沿った採点ができるようにするためには経験値も必要なので、採点精度が上がっていくのに比例して、こなせる量も増えていく仕組みです。」(菊池氏)

全員の業務実績をWeb上で公開することで 競争意識を生み、モチベーションアップに

「担当ワーカー全員の月次の採点業務実績をWeb上で公開していて、自分がどの位置にいるのか、自分よりできる人はどれくらいいるのかが一目でわかるので、良い意味で競争意識を生み、仕事へのモチベーションにつながっています。」(菊池氏)

「一般就労を目指す場合、企業へ就職した後に大きなギャップを感じてしまわないためにも、有効な仕組みではないかと思っています。」(田中氏)

在宅ワーカー紹介

自分のペースで働けるから、将来のこともじっくり考えられる。

Profile

B氏(仮名)

所属：特定非営利活動法人
在宅就労支援事業団

精神障害及び身体的な理由から、一定の場所への通勤に不安があることから在宅ワークを希望し、2017年3月にNPO法人在宅就労支援事業団へ登録。現在は、学習塾で実施するテストの採点業務を中心に担当している。

スピードを要求される業務も苦にならず、幅広い業務に対応

「2017年3月から学習塾で行われるテストの採点業務を行っています。この業務は対応する量が多いため、ある程度のスピードが要求されます。選択式問題の場合は、数十人分を1分足らずで処理していきます。記述式問題の場合でも、1問につき1人あたり30秒～60秒の速さで採点基準に沿って判断します。このように素早い対応を求められる業務ではありますが、在宅で仕事のスケジュールを自由に決められることは大変助かっています。全てインターネット上で完結できる仕組みのため、通勤の必要はありませんし、業務上の連絡は開始と終了の際に報告を行うだけです。業務に慣れてきてからは、職員の方と相談しながらテープ起こしや税務関係の入力等も行っていますが、いずれも在宅でできるものなので私としては問題ありません。むしろ、時々仕事の内容に変化がある方が気分転換にもなって良いかもしれませんね。」

将来は、国家資格の取得も視野に

「自分のペースで仕事をする環境を持つことができたので、将来についても落ち着いて考えられるようになりました。元々は養護教諭志望だったので、通信制大学で精神保健福祉士の資格を取得し、ピアサポートの仕事をしてみたいと思っています。」